

岡三証券グループ
統合レポート 2019

2018年4月1日～2019年3月31日

岡三証券グループ

統合レポート2019

2018年4月1日 ～ 2019年3月31日

■ 編集方針

岡三証券グループでは、お客さまや株主・投資家といったステークホルダーの皆さまに、当社が持続的な成長に向けてどのように価値を創造し続けていくかについて理解を深めていただくために、「統合レポート」を作成いたしました。本報告書では、国際統合報告評議会（IIRC）の国際統合報告フレームワークを参考にし、当社の価値創造の仕組みや価値創造の仕組みの強化について、統合的に説明しています。

なお、詳細な財務データ等につきましては、当社Webサイトに掲載しています。

〈報告対象期間〉

2018年4月1日～2019年3月31日
（一部期間外の情報を含みます）

■ 決算に関する詳細情報

2019年3月期決算の詳細につきましては、有価証券報告書をご覧ください。

▶ 財務情報

<http://www.okasan.jp/ir/finance/>

▶ IR情報

<http://www.okasan.jp/ir/>

▶ CSR

<http://www.okasan.jp/csr/>

■ 免責事項

本レポートの目的は、当社の経営方針や持続的な価値創造に向けた取組みに関する情報の提供であり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としておらず、また何らかの保証・約束をするものではありません。

本レポートには、当社および当社グループに関連する認識や予測、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、本報告書の作成時点において当社および当社グループが入手可能な情報やそれらの情報に基づいた当社の判断等を基礎として作成しており、既知または未知のリスクや不確実性を含んでいます。従いまして、将来の実績、経営成績や財務状態等が、本レポートにおける将来に関する記述と大きく異なる結果となる恐れがあることをご承知おきください。

Contents

P. 3		岡三証券グループについて	P.3-4 P.5-6 P.7-12 P.13-14 P.15-18 P.19-20 「お客さま大事」を貫く100年へ 岡三ブランドを創造するグループ力 トップメッセージ 岡三証券グループの価値創造モデル 価値創造を実現する岡三証券グループの強み 2019年3月期のハイライト
P. 21		グループ概況	P.21-22 P.23 P.24 P.25-26 岡三証券 岡三オンライン証券 岡三アセットマネジメント グループ体制
P. 27		価値創造を支える仕組み	P.27-32 P.33-34 P.35-36 P.37-40 コーポレートガバナンス お客さま本位の業務運営 人材戦略 ESG/CSR活動
P. 41		データセクション	P.41 P.42 P.43-46 P.47 6年間の財務サマリー 業績の概況、対処すべき課題 連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結包括利益計算書、 連結株主資本等変動計算書、 連結キャッシュ・フロー計算書 株式情報、会社概要

岡三証券グループについて

「お客さま大事」を貫く100年へ

岡三証券グループは、創業から95年を超える歩みの中で、証券ビジネスを核とする投資・資産運用の専門サービスを磨き上げ、地域に根ざした営業活動を展開する企業集団として、独自の発展を遂げてきました。

きめ細かなコンサルティング営業を基本とする対面サービス、先進技術で多様なニーズをカバーするオンライントレードサービス、時代の変化を見据えた資産形成を提供する投資運

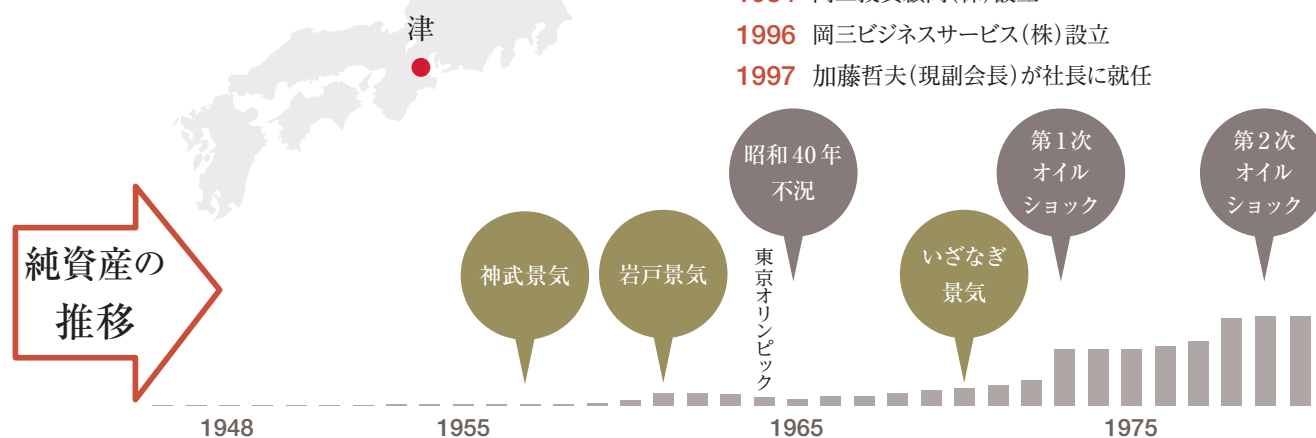
用サービスの3つを柱に、グループの総合力を発揮し、さらに他社とのアライアンスを通じて事業基盤を拡充することで、常にお客さまの期待に応えてまいりました。

私たちは、これからも創業以来の経営哲学である「お客さま大事」を更に極め、次の節目となる創業100年に向けて、サービスをさらに進化させていくことで、企業価値を高めながら、より大きな社会的貢献を果たしてまいります。

1923 年創業～

ー津から大阪・東京へと営業基盤を拡大ー

- 1923 加藤清治が三重県津市に岡三商店を創業
- 1944 岡三証券(株)設立
- 1949 本店を大阪に移転
大阪証券取引所の正会員となる
- 1954 岡三興業(株)設立
- 1956 東京証券取引所、名古屋証券取引所の正会員となる



1961 年以降～

ー昭和・平成の不況を乗り越えてー

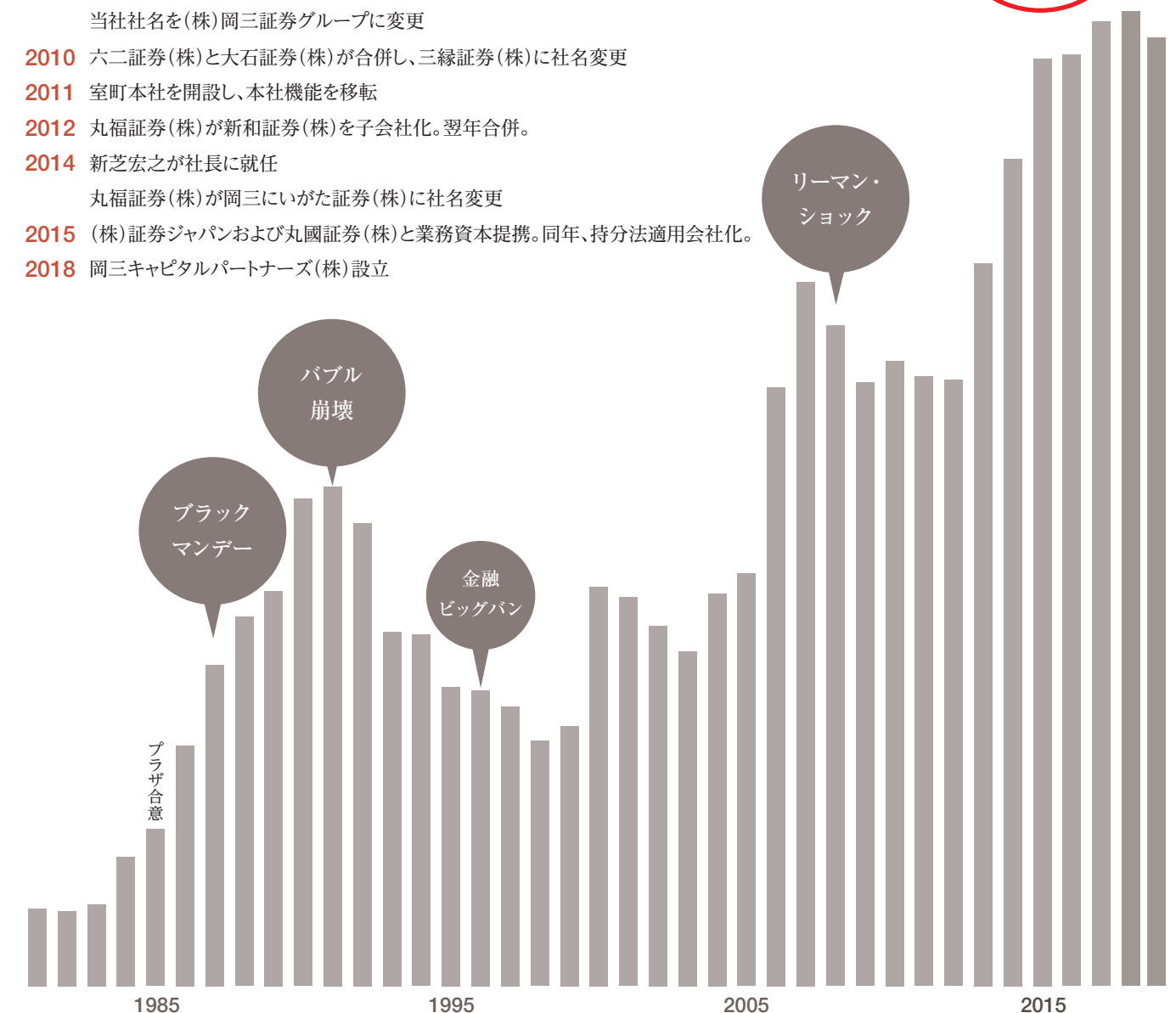
- 1961 加藤精一が社長に就任
- 1964 日本投信委託(株)設立
- 1965 本店を東京・日本橋に移転
- 1973 東京・大阪両証券取引所へ株式上場
- 1976 岡三国際(亜細)有限公司設立
- 1980 (株)岡三インフォメーションサービス
(現、岡三情報システム(株))設立
- 1984 岡三投資顧問(株)設立
- 1996 岡三ビジネスサービス(株)設立
- 1997 加藤哲夫(現副会長)が社長に就任

2003 年以降～

ーグループ総合力を発揮ー

- 2003 持株会社体制へ移行し、岡三ホールディングス(株)に社名変更
- 2006 岡三オンライン証券(株)設立
- 2008 日本投信委託(株)と岡三投資顧問(株)が合併し、岡三アセットマネジメント(株)に社名変更
当社社名を(株)岡三証券グループに変更
- 2010 六二証券(株)と大石証券(株)が合併し、三縁証券(株)に社名変更
- 2011 室町本社を開設し、本社機能を移転
- 2012 丸福証券(株)が新和証券(株)を子会社化。翌年合併。
- 2014 新芝宏之が社長に就任
丸福証券(株)が岡三にいがた証券(株)に社名変更
- 2015 (株)証券ジャパンおよび丸國証券(株)と業務資本提携。同年、持分法適用会社化。
- 2018 岡三キャピタルパートナーズ(株)設立

2019年3月
純資産総額
175,183
(百万円)



Since 1923

地域密着営業の基盤を拡大

1923(大正12)年4月、三重県津市に創業した当社は、積極的な顧客開拓で事業を伸ばし、1941(昭和16)年には県下で売高1位の株式店に躍進しました。

戦後、事業を復興させた当社は拡大攻勢に転じ、大阪証券取引所への正会員加盟を機に、三重県から関西圏に営業所を展開していきました。そして1956(昭和31)年には、念願の東京市場・名古屋市場への進出を果たし、準大手証券会社としての地歩を固めるに至りました。以後、全国主要都市および東京都下に営業網を拡げていく中で、近代的な組織経営体制と地域密着営業の基盤を築き上げており、それが今日の発展の礎となっています。



創業者 加藤 清治



創業当時の岡三証券

Since 2003

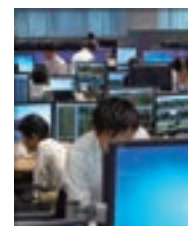
グループ経営体制を確立

創業から80年目の2003(平成15)年、当社グループは準大手証券初の持株会社体制に移行し、大きな節目を迎えました。現社名・株式会社岡三証券グループとなる岡三ホールディングス株式会社が発足し、持株会社として全体を統括することで、経営の自由度と資本効率の向上を目指すグループ経営がスタートしました。これによりグループ各社の役割と責任を明確化し、発展させていく体制が整いました。

その後は、対面ビジネスを中核としつつ、オンラインビジネスとアセットマネジメントを成長軸に加えてグループ事業を拡大し、さらなる飛躍を目指しています。



室町本店

室町トレーディング
ルーム

岡三証券グループについて

岡三ブランドを創造するグループ力

岡三証券グループは、持株会社である(株)岡三証券グループのもと、岡三証券(株)を含む証券会社6社（国内5、海外1）のほか、岡三アセットマネジメント(株)、岡三キャピタルパートナーズ(株)、グループサポートを担う3社を合わせ

た計11社が事業会社群を構成しています。中核事業会社である岡三証券(株)はもちろんのこと、これら各社を合わせたグループ全体の総合力が岡三証券グループの特色であり強みでもあります。

岡三証券グループ



数字で見る 岡三証券グループ

預り資産

5.1兆円

当社グループの証券会社の預り資産は5兆1千億円（2019年3月末時点）。信頼と責任の証として、預り資産残高の拡大に努めています。

口座数

78万口座

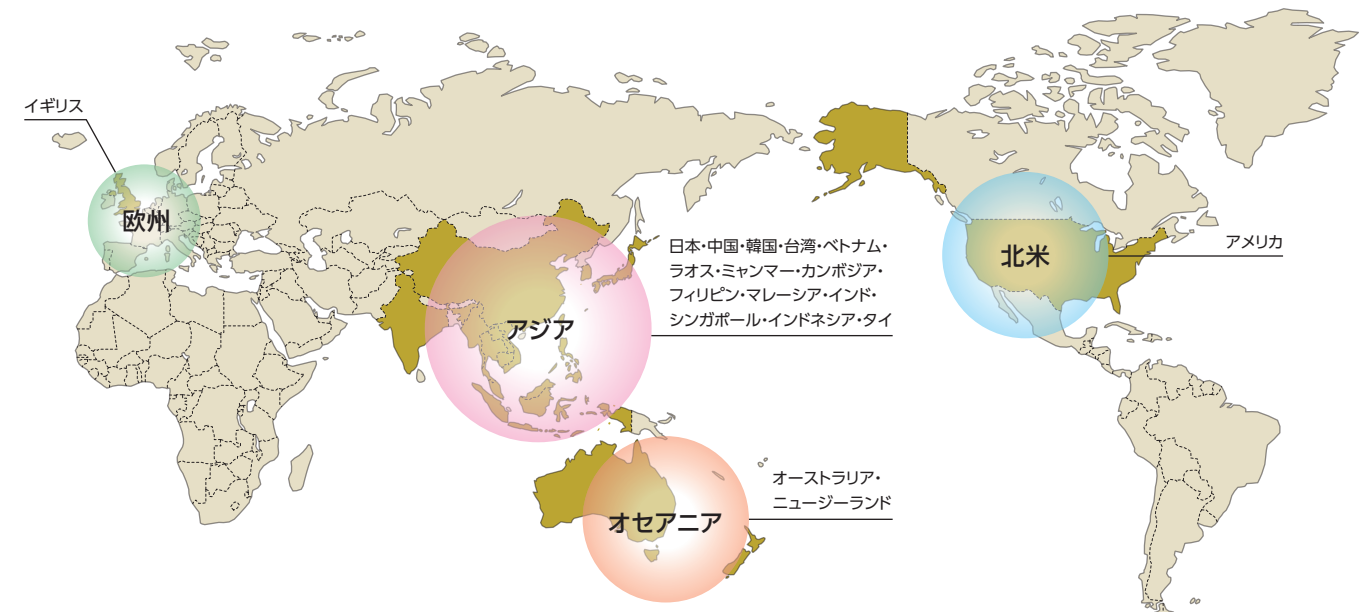
当社グループの証券会社の顧客口座数は78万口座（2019年3月末時点）。多くのお客さまからご愛顧いただいています。

拠点数

92拠点（海外拠点含む）

証券ビジネスにおける拠点数は92拠点（2019年3月末時点）。国内外の拠点網を活かし、きめ細かなサービスのご提供および独自の投資情報発信を行っています。

海外提携先



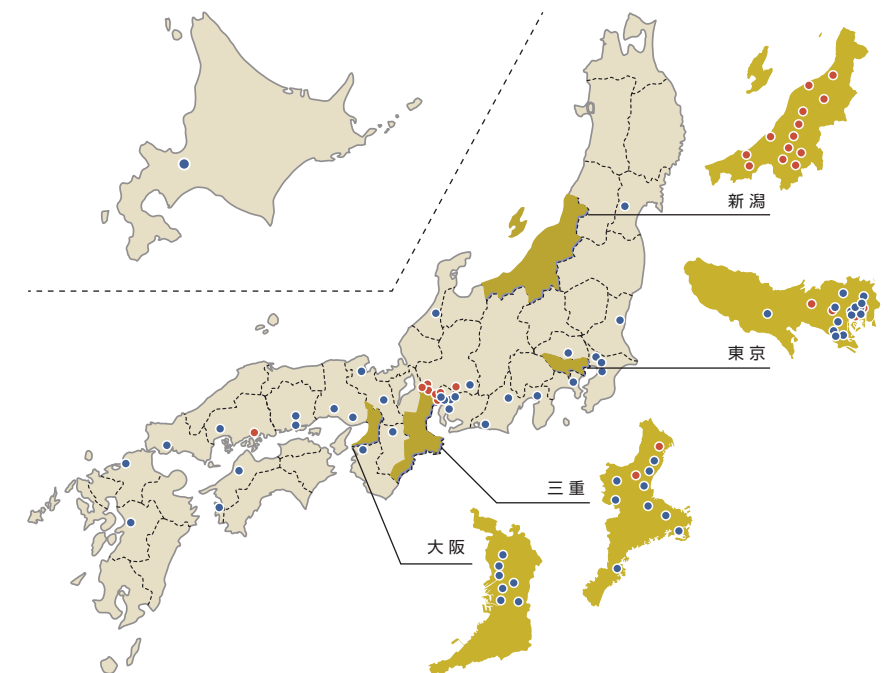
グループ拠点

国内

- 岡三証券拠点（計62）
- その他の証券会社拠点（計27）

海外

- 香港（現地法人）
- 上海（岡三証券駐在員事務所）
- ニューヨーク（岡三証券駐在員事務所）



販売会社数

186社

岡三アセットマネジメントの投資信託を取り扱う販売会社数は186社（2019年3月末時点）。グループ内外の販売会社網を通じて多くの投資家の皆さまに販売されています。

アライアンス体制

21社

当社グループのアライアンス先は、友好証券10社、新・友好証券2社（持分法適用会社）、海外提携先9社の計21社に及び、当社グループならではの独自性と多様性を支えています。

システム提供先

14社

岡三情報システムが開発・運用する証券業務用基幹システム「ODIN」は、岡三証券をはじめとするグループ内外14社の証券会社が利用しています。

「お客さま大事」の志を実践し 長期的な視点での社会との 価値共創を意識した 新しい時代のビジネスモデルを 創出していきます

岡三証券グループ
取締役社長

新芝 宏之

1981年当社入社。日本証券業協会会長秘書などを経て2001年取締役就任。主に企画部門を担当し、2014年4月より現職。

持続的成長に向け大切にしている経営哲学

私たち岡三証券グループは、1923年の創業より培ってきた「お客さま大事」の志を実践し、創業100周年を迎える2023年以降も社会にとって存在価値のある会社であり続けるために次の100年に繋がる経営を意識した取り組みを進めています。その中で大切にしている経営哲学は、長期的な視点と多様性であり、自らの力で自然に成長し続ける「森」となるような経営です。

例えば、1920年に創建された明治神宮の森は長期的な視点にたち、痩せた土地から森の基本的な形を作り、その後自然界で起こる樹木の多様性のある競争原理を利用し人手を加えなくても自然に成長する「永遠の森」の実現を目指した100年計画でした。今では3,000種近い動植物による生態系、バイオダイバーシティ（生物多様性）が成り立ち、この多様性が自ら成長する力の源泉となっています。この

「神宮の森」に学ぶ長期的な視点を大切に、世の中全体が短期志向となる中でも、「自らの力」で「自然」に「多様性」を育むことの重要性を大事にしながら、創業100周年以降の次なる100年を意識した経営を行っています。

業界全体を成長させる新しい時代のビジネスモデル創出へ

多様性は重層的に多種であることが必要であり、私たち岡三証券グループは、事業や地域のポートフォリオといったグループ内の多様性だけでなく、証券ビジネスというより大きなフィールドにおける多様性の重要性も強く意識しています。

証券市場には取引所があり、ここでのプライシングに基づき、企業は資金調達あるいはM&Aを実行する、非常に大事な機能があります。多様な投資家が参加し、プライシングの均衡点を見つけることが企業の新陳代謝を進めるので



トップメッセージ

す。やはり市場のメカニズムも森のエコシステムのようにあり、その市場という森を育てるにも、多様性が非常に大きな役割を果たします。その投資家の方たち、多様なお客さまのニーズにきめ細かく応えていくためには、私たち仲介者となる証券会社も多様であることが望ましいと考えております。しかしながら今、証券ビジネスは画一的な流れが強まっており、多様性を失いつつあるのではないかと危惧しています。

そうした中で、私たち岡三証券グループは、自らが成長していくだけでなく、多様な証券業界を維持するためのリーダー的役割を果たしていくべきポジションでありたいと考えています。不遜な考えに聞こえるかもしれませんが、私たちが未来を発見できなければ、証券業界自体が衰退してしまうとの覚悟です。そこで、独立独歩の長期的なリレーションによる信頼と安定した財務基盤を強みとして、業界全体の未来創造に寄与するビジネスモデルの構築を進めています。短期的には収益に結びつきにくい経営になるかもしれませんが、社会との価値共創を意識した、業界全体を発展させる、新しい時代にふさわしいビジネスモデルへの転換を目指し、全力で取り組んでいきます。

岡三証券グループが果たすべき価値共創の考え方

岡三証券グループは、大手5社に次ぐポジショニングであり、証券ビジネスの一翼を担う存在です。では、証券ビジネスが生み出す社会価値とは何なのでしょう。

企業側からの視点では、資金調達や事業再編を促すだけでなく、ベンチャービジネス、ベンチャー企業を育て、取引所に上場させ、次なるステップへと発展させていく、その過程を支援することも大きな役割の1つであると考えます。



改めてこの役割を重視し、2018年9月、岡三キャピタルパートナーズ株式会社を設立し、ベンチャー企業等への投資、新規上場関連ビジネスの強化を再スタートさせています。一方、投資家、お客さま側からの視点では、資産形成ニーズの具現化をサポートするという役割があります。この両者のニーズを繋ぐのが証券ビジネスであり、その役割を機能させることが、証券会社が社会に存在する価値であり、企業、投資家の皆さまとの価値共創となるわけです。

近年、企業の成長を求めるだけでなく、社会インフラや地球環境、地域共生等、いわゆる持続可能な開発目標(SDGs)の観点からの社会貢献を投資を通じて実行する動きが投資家の方々の中で高まる中で、より役割を果たすべき取り組みを強化しています。例えば地元のお客さまのニーズを具現化したファンドとして、三重県の社会福祉、次世代育成、環境保護支援に寄附を行う「三重県応援ファンド」や、新潟ではトキの野生復帰活動を支援する保護募金への寄附を行う「トキ子育て応援ファンド」の提供のほか、社会的課題に対応するプロジェクトの資金調達を目的としてその資金が途上国における経済活動支援等に充てられる「ソーシャルボンド」の販売等、個人投資家向けにESG投資の機会を提供するとともに、社会的責任投資の推進とSDGsへの貢献を意識した取り組みを拡大させています。

こうした本業での活動を通じて、市場参加者の皆さまの夢や理想の実現を支援していける立場にあるところに、私たち岡三証券グループの強みを発揮すべき価値共創の機会があると認識しています。

証券業界を取り巻く構造変化と長期的な展望

今までにないスピードで社会に構造変化が起こっていることは間違いありません。証券業界では、手数料率が下がりに続き、経済学で言われるところのエージェンシーコストの低下にその変化が大きくみられます。その背景には2つの要因が考えられます。1つは市場の拡大に伴う自然現象で、そうした観点では市場が健全な進化を遂げているに過ぎません。もう1つはテクノロジーの進歩によるものです。例えば従来、人を介して手間暇かけて行われていた決済行動が突然変異的に生まれたスマートフォンでできるようになり、あらゆるところで変化が急激かつ加速度的に起こっています。

こうした変化は証券業界のみならず、金融業界全般がこれまでのビジネスモデルのままでは立ち行かなくなること示しているのは間違いありません。そうして収益も利益も縮小するのであれば、従来、リソースと捉えられていた資

産、例えば、駅前にあった立派な店舗、窓口をはじめとする人材はすでに負の遺産になりつつあるのだから、縮小していくべきだという認識が強まっています。そうした中でも、私たち岡三証券グループはどう考え、どう行動するのか、流れに迎合することなく独自の判断をすることが将来に向けての大きな分岐点になると考えます。

私は、金融ビジネス、特に日本の証券、投資の世界は成長のポテンシャルが高いと考えています。未来を語るのは難しいですが、米国の変化を見てみたいと思います。現在、日米のシニア層(日本60～69歳、米国55～64歳)における1世帯あたりの平均保有金融資産額の比較で説明しますと、その資産額は現在、日本2,200万円、米国6,300万円と約3倍の開きがあります。それは単に日米の文化の違いであると捉えるのは間違いであり、米国も20年遡ってみれば今の日本とそれほど変わらない状況でした。つまり、約20年かけて米国の個人金融資産は明らかに大きくなったということです。

この個人金融資産の内訳を見ると、そこに占める株式・投資信託の割合(年金、保険による間接保有を含む)は、日本の18.6%に対して米国は46.2%と約2.5倍、つまり、単純な掛け算で算出すれば、シニア層の1世帯平均の株式・投資信託の保有額は日本は約400万円、米国は約2,900万円と約7.3倍ということになります。これをそのまま日本の未来図と考えていいのかという議論は当然あってしかるべきですが、私はやはりそうした方向に世の中は動いていると思います。人生100年時代、資産寿命を延ばす必要性が謳われ、資産形成の重要性が高まる中、いわゆる「老後資金2,000万円必要」問題を機に日本が抱える社会保障における問題への認識・理解が進み、若い人たちのiDeCoやNISAに対する関心が一気に高まってきたと感じられます。

10年後、20年後には、過去の米国で起った様に日本でも貯蓄から投資の流れが加速し、株式や投資信託関連の運用資産が急拡大する時代がくると予測することは否定できないはずです。つまり、市場の成長余力は非常に大きく、従来の延長線上にはない新しいビジネスモデルを構築し、証券ビジネスを進化させることができれば、そのポテンシャルをしっかりと享受できる、そうした未来を描いています。

もちろんその過程で信託報酬をはじめとする手数料率はさらに下がるはずであり、この市場成長の可能性がそのまま証券会社の収益の拡大率になるわけではありません。しかし、市場に流入する投資金額が増えれば、投資対象のバリュエーションも当然ながら上がります。また、成長するときにこそ変化が求められ、テクノロジーと商品のイノ

ベーションが加速すれば、仮に信託報酬が低下しても、証券業界全体の収益力は間違いなく拡大するはずです。この可能性をいかに捉え、今いかなる行動をとるか、ここでの判断がこれからの10年、20年単位で考える経営において、絶対的に重要な決断になると思っています。

新しい時代にフィットする事業構造への構造改革のあり方

従前のビジネスモデルのままでは、この機会を獲得することはできません。ですから、コスト削減だけを進め、縮小均衡させるのではなく、今後、大きく変わるマーケットの構造変化を先取りして、自らのビジネスモデルの構造改革に投資すべき時だと判断しています。そうして、洞察力と決断力をもって、これをしっかりと断行する経営ができれば、将来の成長を掴み取ることができると確信しています。

金融ビジネスにおいて人件費とシステム費は最大の費用項目だとも言われますが、これらは単なる費用ではなく、リソースであります。人件費が高くとも、そこから生み出される付加価値が高ければいい。そういう意味では、人件費やシステム費を単に削減することは、付加価値を下げるだけであると思います。岡三証券グループでは、この7年間で300億円強のシステム投資を実行してきました。従来機能の更新だけであれば確かにコストかもしれませんが、新たなサービスの創出や機能向上、あるいは業務の効率化といった視点からの投資はリソースであり、未来の成長を獲得するためのビジネスモデルの構造改革となればなおさら、生み出す価値は大きいと認識しています。

また、目標設定、数値目標の必要性は否定しません。しかし、売上や利益の数値目標ありきに「売りたい、買ってほしい」の観点からのビジネスは間違っていると思っています。当然ながら、企業である以上、損益分岐点のラインがあり、利益に対する認識、ROEをはじめとする稼ぐ力の向上が求められるのも必然です。しかし、私たちが社会に存在している価値は、利益をあげているということだけでは測れません。属性も年齢も保有資産額も、家族構成も、資金の性格も異なるお客さまに対して、その一人ひとりのニーズに沿った、資産形成に資する適切なアドバイスやきめ細かな提案が行えること、ベンチャービジネスに投資をして果実を得たい、あるいはSDGs的な観点から環境に配慮している企業に投資したいなど、様々なニーズ等に叶う選択肢を提供できること、その実現を会社の目的に据えたビジネスを展開していくこと、そのための構造改革、それを今、断行しないとならない、ど真ん中の話だと捉えています。



デジタルイノベーションとプラットフォームを提供する新ビジネスモデルの創造

例えば、現在、岡三証券グループの78万口座のお客さま、一人ひとりに必要なアドバイスも、提案すべき商品もサービスも異なります。それらを見つけることは、確かに一個人の能力を超えているかもしれませんが、テクノロジーを活用すれば決して夢物語ではなく、可能になると思っています。

実際、岡三オンライン証券では、データマネジメントプラットフォーム(DMP)の活用により、お客さまの取引履歴等から銘柄をリコメンドする機能を持っています。それは決して誘導ではなく、本当にお客さまが必要としている潜在的なニーズに合致する可能性のあるものをリコメンドしようとする機能です。その機能をオンラインのダイレクトビジネスだけでなく、対面にも応用できる時代はすぐそこにまで来ています。

もうひとつの例となるのが、共用コンタクトセンターの構築です。コンタクトセンターというと、単なる問い合わせ対応のイメージを抱かれるかもしれませんが、決してそうではありません。共用コンタクトセンターは、さまざまな取引情報等の分析を行い、まさにお客さま一人ひとりに適切かつ、きめ細やかな情報提供や商品提案等、ダイレクトにアドバイスをしていくための仕組みです。このコンタクトセンターは、グループ証券会社共有のリソース、友好証券会社のリソースとなるだけでなく、岡三証券グループと資本関係も友好関係にもない証券会社にも使っていただける仕組みとすることを考えています。将来的には業界全体に様々なプラットフォームを提供することにより、証券業界のあり方を大きく変えることを期待しています。

こうしたデジタルイノベーションとプラットフォームの提供を軸とした新ビジネスモデルの創出が構造改革の要になると考えています。営業スタイルそのものを構造的に変える仕組みにまで昇華し、創業100周年を迎えるまでの3年半の間に取り組みを加速させたいと思います。

アセットマネジメントビジネスの強化

もうひとつの構造改革の柱が、既存ビジネスの強化とも言える、よい商品を生み出すアセットマネジメントビジネスの強化です。企業活動の工程を川上から川下までと表現されることがありますが、金融ビジネスにおいても、川上に当たるモノづくりがより重要になってくると考えています。いいものを作るだけでは競争には勝てないと言われることもあ

りますが、やはり何事もいいものがないと成り立たないという信念があり、今後、グループ内で商品開発の一翼を担う岡三アセットマネジメントが果たす役割がより大事になってくると思っています。

現在、岡三アセットマネジメントで組成している投資信託等は、岡三証券のほか、186社(銀行104と証券82)の販売会社にも取り扱っていただいておりますが、よりよい商品を作ることができれば、その販売ネットワークをさらに拡大できる可能性もあります。そうすれば、1つの商品でグループ全体の収益力はより拡大することになります。つまり、根源的に大事なものは商品であり、サービスであるということです。

現在、岡三証券グループ全体で、300名を超える人材が商品開発に携わっています。この規模感を長年にわたり維持してきたことは、岡三証券グループの伝統であり、長期的な視点で「お客さま大事」を徹底した多様なニーズに応えていく独立した視点、多様性を大事にする企業文化の表れそのものであると捉えています。大手では気づかない、中小ではできない、岡三証券グループだからこそできる商品開発の充実に向け、財務面、人材面、情報面、IT面あらゆる角度から、様々なリソースを投下しながら、機動力とスピード感を持って、商品のクオリティとレベルをさらに引きあげていきたいと考えています。

次期中期経営計画の策定に向けて

2020年4月よりスタートする新中期経営計画は、対象となる3カ年で達成すべき目標ではなく、この3年を経て、100年の歴史を持つ会社が次なる100年も価値を提供し続ける会社として何をすべきか、次なる100年のデザインをいかに示していくかが非常に重要になってくると考えており、この策定に向け、2019年度下期の取り組みを充実させたいと思います。

また、不確実性、不安定性がさらに高まりつつある中、相場も予想外の動きをする非常に難しい市場環境です。よりよい商品、いいアドバイス、質の高いサービスの提供がより一層求められる時代です。そうした中で、特に留意しなくてはならないのは、難しい時だからこそ、お客さまとの接点を増やし、しっかりとアドバイスを徹底する努力をすることです。「お客さま大事」の信念に基づいてもっとも大事にすべきことだと考えます。

ステークホルダーの皆さまへのメッセージ

持続的成長を目指すには、フィデューシャリー・デューティ、お客さま本位に一貫した経営を徹底することが大切であると考えます。テクノロジーを活用して、一人ひとりのお客さまによりよい商品、いいアドバイス、質の高いサービスを提供する、これを徹底することで、結果として、信頼も業績も付いてくるとの認識です。そうした想いのもと、社員一人ひとりが何をすべきか判断する、その目的意識の徹底が非常に大事です。そうして、お客さまに喜んでもらいたいという社員一人ひとりの想いを達成させる、それが経営のあるべき姿だと思っています。

私は、社員が一番大事だといつも思っており、社員がきちんと働ける、社員のお客さまを大事にしたいという夢を実現できる環境を提供することが経営の役割であり、その夢が実現できれば、自然とお客さまも満足していただけるし、それができれば企業価値も自然と高まっていくと考えています。まずは「お客さま大事」を掲げていますが、本来は、経営者としてはやはり社員大事だと思うのは自然ではないでしょうか。社員を大事にするという意味だけではなくて、社員の夢を実現できる制度、場を作ること、これが経営の責務です。

故・加藤精一会長はよく、「若い人たちの夢や志を実現する場は、我々、経営者が提供していかなければならない。そうでないと会社は強くない」と話されていました。やはり経営者は、会社の将来像、理想像をことあるごとに語り、社内外に浸透させながら、次代を担う人材の夢や志を実現

させていく、その想いを強く持ち続けることが非常に大事な責務であると得心しています。

お客さまも、社員も、株主の皆さまも、すべてのステークホルダーが社会の一員です。社会に通じる共通の感覚を大事にしながら、常に、社会の中で岡三証券グループが存在している価値があるのか、私たちの存在があるから提供できている付加価値があるのか、を自問自答しながら、時代時代に必要とされる価値提供を実現し続けていきたいと考えています。

近年、要請が高まっているコーポレートガバナンスの強化については、着実に整備は進んでいると認識していますが、今後さらに「稼ぐ力」の強化、コンプライアンスの徹底も含め、取締役会による経営執行のモニタリング機能をより一層意識していくことが必要であると考えています。

2019年度も「お客さま大事」の志を実践し、長期的な視点での社会との価値共創を意識した経営を進めてまいります。

引き続き、岡三証券グループへの長きにわたるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年 8月

岡三証券グループの価値創造モデル



価値創造を実現する岡三証券グループの強み

岡三証券グループは、これまでに培ってきた「対面コンサルティング」「オンラインチャネル」「商品開発・運用力」の3つの力を発揮し、「お客さま大事」の経営哲学に基づく価値創造を実現します。

投資のプロフェッショナルによる対面コンサルティング



1 対面コンサルティングによる価値創出

— 価値創出の源泉「フェイス・トゥ・フェイス」コンサルティング —
岡三証券グループの中核事業である証券ビジネス。岡三証券株式会社をはじめとする各証券子会社が全国の営業店舗においてお客さまに提供している「フェイス・トゥ・フェイス」の資産運用コンサルティングとソリューションは、私たちの価値創出の源泉です。

お客さまごとに異なるニーズを的確に捉え、最適なソリューションでお応えするプロフェッショナルとしての「アドバイス力」が、お客さまに高い満足度をもたらすとともに、地域の投資相談窓口としての強固な信頼感を生み出し、それが岡三証券のブランド力向上につながっています。

— 「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」を目指して —

2017年4月にスタートした「岡三証券グループ中期経営計画」(対象期間：2017年4月～2020年3月)においても、お客さまへの宣言として、「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」を目指すことを引き続き掲げています。

「アドバイス力」を提供する場は、お客さま一人ひとりに向かう対面コンサルティングが中心です。一方で、その付加価値を確かなものとするための情報力は欠かせません。「情報の岡三」としての独自の投資情報をお客さまにご提供しています。また、各地でのセミナー開催も充実させており、最新の経

済情勢や相場見通しはもちろんのこと、ライフプランや税制などお役に立つ様々なテーマをピックアップしてお届けしています。

2 時代ごとに進化を遂げてきた「アドバイス力」

— アドバイス力のルーツ ～お客さまと向き合い続けた90年～ —

「アドバイス力」をコアとする対面コンサルティングの強みは、各従業員の高度な専門知識とコミュニケーションスキルに裏打ちされているものです。それは言わば「岡三のDNA」として、90年以上前の創業時から培われ、世代を超えて受け継がれてきた私たちの財産です。

「岡三商店」として船出を果たした大正末期、創業者・加藤清治は、名だたる老舗株屋との競争に勝ち抜くために、それまでの業界の慣習を打ち破った「全員外交」を発案しました。これは店舗にお客さまが来るのをただ待つだけでなく、当時6人の従業員全員が自転車でお客さまのもとを訪問する積極的な新商法で、その奏功により事業が軌道に乗り始めました。お客さま一人ひとりに向き合ってニーズを捉える、現在の対面営業のルーツをここに見て取ることができます。

— 人材育成の強化による足場固め —

戦後から高度成長期にかけて、事業規模の拡大とともに経営の近代化を進め、準大手証券としての地歩を固めた時期には、若手人材の積極的な採用・登用を図りながら、対面コンサルティングによる強みを組織的に発揮させるべく、教育面の強化に努め、それを全社に浸透させていきました。

さらに拡大路線を邁進した1980年代には、人材の力を引き出し、専門職を養成する「新人材開発計画」の実行や、職能資格制度の導入などを通じ、多様で高度な能力を身に付けたプロ集団への脱皮を図りました。そこで築き上げられたお



客さまへの「アドバイス力」の基盤は、バブル崩壊後の停滞を迎えた1990年代においても保持され、より生産性の高い営業体制を構築していく中で、一層磨かれていきました。

— 時代とともに進化するアドバイス力 —

その後は「顧客志向」をキーワードとする経営改革が継続的に進められ、2006年にスタートした中期経営計画では「地域密着型のスーパー・リージョナル証券」を目指して対面ビジネスの一層の強化が重点項目として打ち出されました。

対面コンサルティングのコアである「アドバイス力」は、時代ごとにお客さまとの関係づくりを追求する中で進化を遂げてきたと言えます。同時に、システム構築をはじめとするインフラ整備への投資なども積極的に実行してきたことで、現在のポジションを確立するに至りました。



3 グローバル視点による多様なアドバイス

— 商品・情報提供におけるグローバル対応の推進 —

「アドバイス力」の強化につながる取り組みの一つとして、グローバルな視点での商品・情報提供力の強化を推進してきました。国際分散投資のニーズに対応すべく、外国株式や海外運用型ファンド等の取り扱い拡大、そのために必要となる海外市場の情報をタイムリーに収集する体制を確立し、多様な選択肢をアドバイスに活かしています。

— 海外拠点とアライアンス展開 —

当社グループは、1970年代に欧米の証券取引所で外国証券を直接取引する業務許可を取得し、各国へ拠点を展開していましたが、1990年代後半に海外拠点の統廃合を実施し、香港の岡三国際(亜洲)有限公司が海外ビジネスのハブとなりました。

そして2000年代以降は、ベトナム、中国、マレーシア、台湾、フィリピン、オーストラリア、インドなどアジア・オセアニア地域の証券会社を中心にアライアンスを推進し、それら現地証券会社をパートナーとする海外情報収集体制ならびに発注体制を整備しました。また、岡三証券の海外拠点であるニューヨーク・上海などの各駐在員事務所を結んだネットワークを活用して、海外マーケットの情報をタイムリーに収集しています。

— 独自の投資情報をタイムリーに —

2008年には「岡三グローバルリサーチセンター」を開設し、国内外の投資情報を一元的に収集・分析して発信する機能を強化したほか、2017年には岡三証券のウェブサイトでも動画による情報提供を開始するなど、情報発信のチャネルを強化しました。

このように独自の投資情報をタイムリーに発信する体制を確立することで、お客さまに最適なアドバイスを多様な観点からお届けし、それを新たな成長につなげています。



オンラインチャネルにおける先進性と独自性



1 商品とツールを充実し、優れた対応力を発揮

— 岡三オンライン証券の設立 —

当社グループでは、本格的なオンラインチャネルとして、2006年1月に設立した岡三オンライン証券があります。対面ビジネスとは異なる顧客層とニーズに対応し、「お客さまの声をカタチに」をスローガンとして常に投資家の皆さまが求めるサービスを追求し、提供しています。

インターネット証券業界の激しい競争環境と技術革新に対応し、岡三ブランドの信頼性と商品力、先進的な高機能取引ツールによる利便性、そして魅力的な手数料水準を武器に、顧客基盤の拡充に努めることで、事業規模を拡大してきました。

— オンラインチャネルでも岡三証券グループの強みをフルに発揮 —

取引ツールの開発にあたっては、お客さまのニーズを研究し、先進性と利便性を備えたラインアップとしています。各商品に最適なツールを充実させ、さらにスマートフォンやタブレットなど様々な環境に対応したアプリケーションを豊富に揃えています。

また、株式や投資信託などはもちろんのこと、対面チャネルでは取扱っていないFX（為替証拠金取引）やCFD（株価指数証拠金取引）など、幅広い商品ラインアップも強みの一つです。投資情報も充実し、岡三証券グループの総合力はオンラインチャネルにおいても発揮されています。



2 未来に向けて進化する「オンラインチャネル対応」

— 岡三証券では早い時期からオンラインチャネル対応を推進 —

中核子会社の岡三証券においては、1998年にオンライントレードサービスの提供を開始。1999年には口座を開設されたお客さまへのサポートを強化すべくパソコン量販店と業務提携し、2000年にはシステム開発会社との共同プロジェクトを発足させ、新しいオンライントレードシステムの開発を進めました。

— 持続的な成長の源泉として

～グループ一体でのオンラインビジネス戦略～

そして2006年、インターネット専門の証券子会社として、岡三オンライン証券を設立。証券のプロが設立したネット証券として、業容を拡大してきました。オンラインチャネルでの証券取引規模は飛躍的に拡大し、今後は対面チャネルとのボーダーレス化が進むことが予想されます。当社グループは中長期的な成長戦略において「オンライン対応力」をより高めていくことが重要との認識のもと、岡三オンライン証券はもちろんのこと、岡三証券においてもマルチデバイス対応などを推進しています。先鋭的なインターネットビジネスを展開するなかで得られる知見はグループにフィードバックされ、長年培った証券ビジネス基盤との相乗効果によりさらに強固な経営資源となります。このような好循環により、持続的な成長の源泉となるオンライン対応力を磨いています。



50年以上にわたって培った「商品開発力」と「運用力」

1 投資信託の組成・運用から年金運用まで

— パフォーマンス向上への飽くなき取り組み

～商品開発・運用力の源泉～

当社グループの「商品開発力」および「運用力」の象徴がアセットマネジメントビジネスであり、岡三アセットマネジメントがこれを担っています。投資信託の運用においては、独自のリサーチやノウハウならびに国内外の調査機関とのネットワークを駆使し、お客さまのニーズを先取りした魅力的な商品の提供に努めています。また、年金基金などの運用も手がけており、パフォーマンス向上に日々取り組んでいます。

どのような投資判断をすればお客さまの利益に最もつながるか。私たちはそれを常に考え、市場の動向・変化を迅速に捉えながら、商品の開発および運用に臨んできました。そうした機動力と柔軟性による価値創造が、当社グループの強みです。また、独立系ならではの自由度を活かし、グループ内外に幅広い販売会社網を築くことができています。

— 外部評価の獲得 —

岡三アセットマネジメントのファンドは、外部機関によるアワードにおいても高い評価を獲得しており、「R&Iファンド大賞」、モーニングスターアワード「ファンド・オブ・ザ・イヤー」、「リッパー・ファンド・アワード・ジャパン」などの表彰において多数の受賞実績があります。



2 規制緩和を機に「商品開発力」と「運用力」が大きく開花

— 日本投信から岡三アセットマネジメントへ

～資産運用ノウハウの集積～

アセットマネジメントビジネスを担う岡三アセットマネジメントは、前身会社の日本投信が1964年に合併設立されて以来、50年以上の歴史を持つ会社です。1986年には合併による運営体制を解消し、当社グループが打ち出した「投資信託の開発・販売の強化」を牽引する会社として再スタートしました。そして2008年に実施したグループ事業再編により岡三投資顧問と合併し、現社名への変更とともに、投資信託の組成・運用から投資顧問業までを一手に担う会社となりました。

— 開花した商品開発・運用力で幅広いニーズに対応 —

古くからの「商品開発力」および「運用力」は、1990年代の規制緩和を機に大きく開花し、以後多くの成果を生み出し続けています。1995年には、ブル・ベアの名称を業界のスタンダードにした「日本ブル型オープン300」「日本ベア型オープン300」を設定しました。2002年には、主要先進各国のソブリン債に投資する「ワールド・ソブリンインカム（愛称 十二単衣）」がヒット商品となったほか、2003年には米国REITに投資する業界初の公募投資信託を設定し、国内および海外のREITを順次商品化するに至りました。

その後は、成長著しい中国やアジア・オセアニア地域に投資する投資信託を設定し、さらに新興国ソブリン債やグローバル株式などへ商品の幅を広げるなど、より幅広いニーズにお応えしています。

2019年3月期のハイライト

決算のポイント

当年度における当社グループの営業収益は、前年度比17.1%減の678億75百万円となりました。また純営業収益は同17.3%減の668億4百万円となりました。

株式委託手数料や投信販売手数料を中心に受入手数料が大きく減少したほか、トレーディング損益も主に外国株式にかかる収益を中心に減少しました。

販売費・一般管理費は、人件費や取引関係費、事務費などの減少により、前年度比5.9%減の649億63百万円となりました。

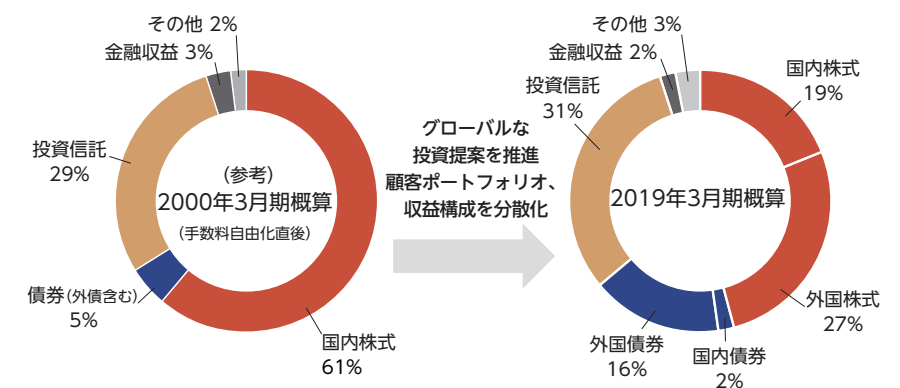
これらの結果、経常利益は前年度比77.3%減の29億1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同85.4%減の8億53百万円となりました。

岡三証券

収益構造の変化

(岡三証券2000年3月期比)

- ◎グローバルな投資提案を推進し、外国株式・債券が増加。
- ◎国内株式への依存度は2割程度に
- ◎顧客ポートフォリオと収益構成が多様化、分散化

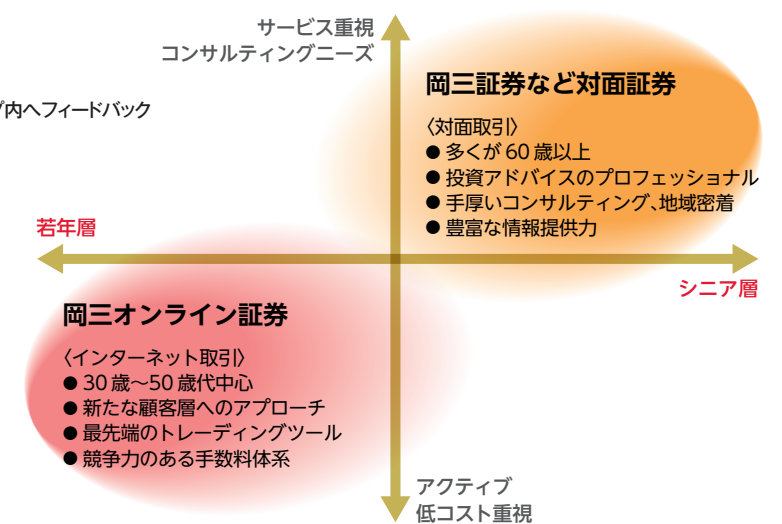
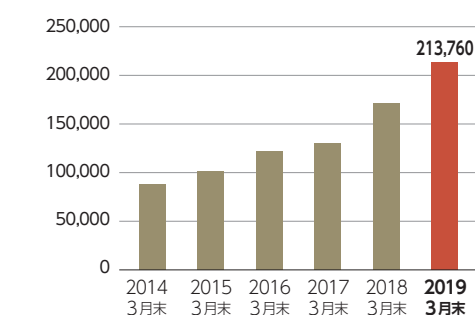


岡三オンライン証券

オンラインビジネスでの顧客創造

- ◎対面チャネルと異なる潜在顧客層へのアプローチ
- ◎オンラインチャネルにおける岡三ブランド浸透の最前線
- ◎先進的なツール、最新のネットビジネス戦略の知見をグループ内へフィードバック

岡三オンライン証券の口座数

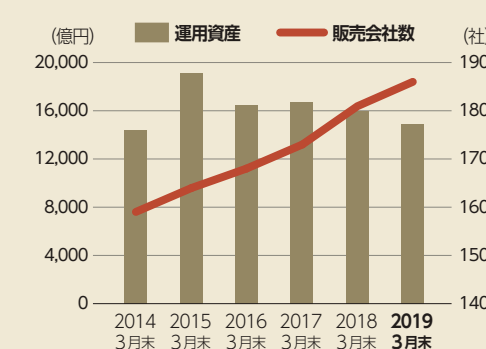


岡三アセットマネジメント

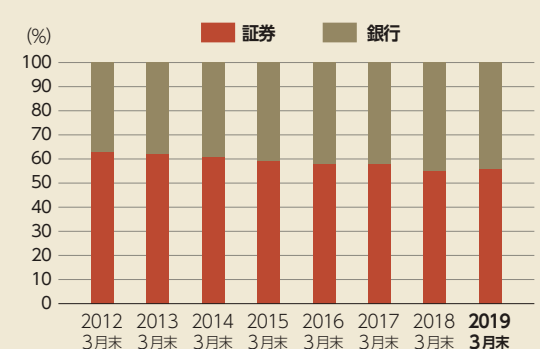
アセットマネジメントビジネス戦略

- ◎確定拠出年金は一層の拡大が予想される。資産運用ビジネスは成長産業。
- ◎銀行窓販も定着しつつあり、岡三アセットマネジメントの販売会社186社のうち、82社が銀行。

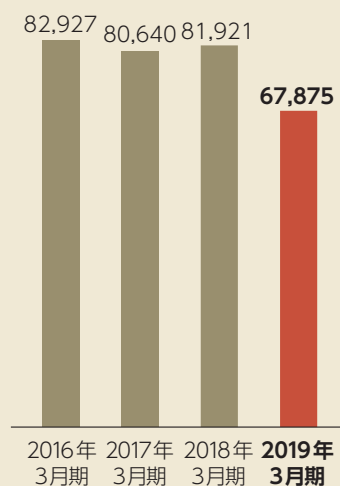
運用資産と販売会社数の推移



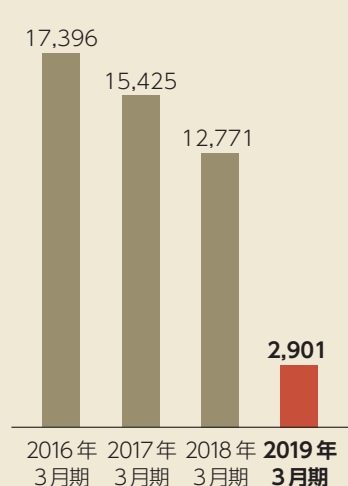
販売会社の構成比



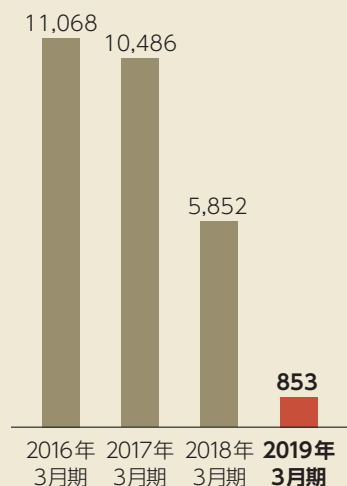
営業収益 (百万円)



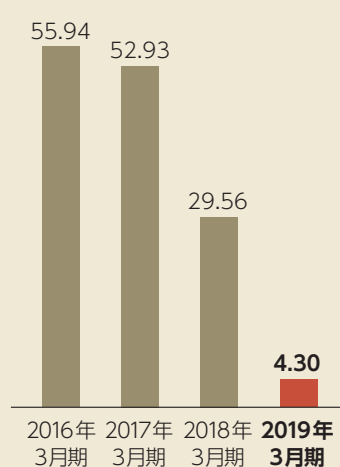
経常利益 (百万円)



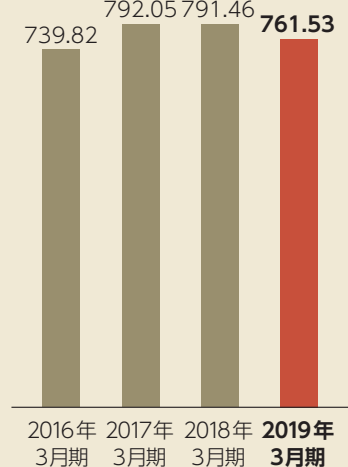
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



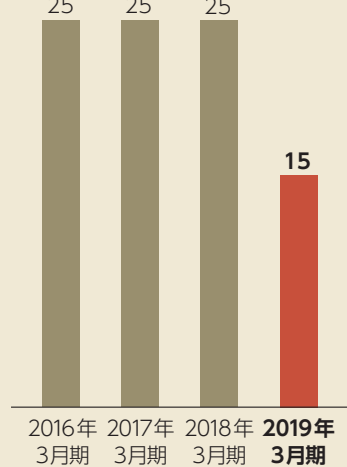
1株当たり当期純利益 (円)



1株当たり純資産 (円)



1株当たり配当額 (円)



岡三証券

お客さまの期待を超える証券会社へ

岡三証券
取締役社長 新堂 弘幸

1981年当社入社、2003年取締役就任。
営業本部や人事部門の担当、岡三証券株式会社の営業本部長を歴任し、2014年4月より現職。

証券会社の経営環境を語る上で、「わが国の証券市場を取り巻く環境は大きく変動している」という表現がよく使われます。例えば1980年代の後半以降では、バブル経済の隆盛から破綻、平成不況やネットバブルなどの出来事があり、その度に市場も乱高下してきました。

最近の10年程度を振り返ってみますと、2008年にリーマン・ショック、2010年に欧州危機やアラブでの大規模反政府デモの拡大、2011年に東日本大震災が起これ、2013年には日銀による大規模量的金融緩和の実施、さらに2016年に入るとわが国で初のマイナス金利政策が導入され、6月にはイギリスで国民投票によるEU離脱が決定されるなど、かつては10年に一度あるいは20年に一度でしか起こらなかったような大きなイベントが、わずか2～3年ごとに起きています。証券市場を取り巻く環境は、さらにスピードが増して変化しています。

このように変化の激しい環境におきまして、2000年代以降、「貯蓄から投資へ」というスローガンの下、証券業界を挙げて証券投資の普及に努めてまいりました。わが国の個人

金融資産の推移を見てみますと、2018年末で1,829兆円、2000年末の1,408兆円から約420兆円増加いたしました。また、この期間、株式・投資信託の残高は154兆円から240兆円に約86兆円増加いたしました。

しかしながら、株式・投資信託の個人金融資産に占める割合は2000年末、2018年末のいずれも10%台前半となっています。ある程度の投資家の参入や退出があるにせよ、わが国で証券投資を行うのは1割強の方々に限られているというのが実情であります。投資家層に大きな構造変化を起こすまでには至っておらず、現時点でも道半ばという状況にあります。どうすれば様々な層の方に証券投資へ興味を持っていただけなのか。これは証券会社にとって大きな課題であります。

証券投資未経験の方に限らず、現在投資を行っている方でも複雑な世界情勢や金融市場の激しい動きを前にして強い不安をお持ちだと思います。あるいは投資に興味はあるけれども、ネット社会には情報が溢れていて、何を買えばいいのか、何をどのタイミングで買えばいいのか、ご自分ではなかなかお決めになれないのかもしれないかもしれません。証券投資をためらう

理由は数多くあると思います。そうした不安を一つ一つ取り除き、お客さまの大切な資金を証券市場に振り向けていただき、安心して資産運用できる環境を整えることが証券会社の使命であります。

私どもは対面営業を主力とする専門証券として、長年に亘り地域に密着した営業活動を行ってまいりました。資産運用に関してお客さまが今何を望んでいらっしゃるのか、お客さまのご希望に沿うためにはどのような商品をどのタイミングで提案させていただくべきなのか、それぞれのお客さまのご要望に対して、常に最善の商品とシナリオをご提案すべく努力してまいりました。こうして積み上げてきた経験、ノウハウこそが私どもの強みであります。

90年代後半から始まった日銀の超低金利政策は、大規模量的緩和政策を経て、マイナス金利政策の導入に至りました。預貯金や国債など元本が保証された金融商品で、金利収入を得られるものが非常に限られる状況となった現在、もはや安全資産だけでは資産を増やせない時代となりました。

一方でマイナス金利下においても成長している企業、業績好調で配当を増やす企業は少なくありません。さらに海外へ目を向けると、成長企業や高金利債券など魅力ある投資対象が国内以上に数多く存在しています。資産運用を考える上で、証券投資が一段と重要性を帯びてまいりました。内外の数ある投資対象のどこに資金を振り向けるべきか。今こそ私どもの強みが活きる時代であると考えます。

岡三証券グループ前会長の加藤精一氏が繰り返し説いていた「お客さま大事」「人(ひと)大事」「仲間大事」という言葉は、役職員一人ひとりの心に深く刻み込まれています。インターネットが隆盛を極める現代においても、会社経営の根源は「人」であります。今後も役職員一丸となって、お客さまの資

産形成に貢献すべく最高の資産運用サービスを提供してまいります。そして、専門証券ナンバーワンを目指し、お客さまの期待を超える証券会社として、更なる高みを目指してまいります。そのように行動し続けることが、証券市場における当社の存在感を高めることになり、ひいては岡三証券グループの企業価値向上につながることを考えております。

Topics ● 営業拠点を移転リニューアル

営業拠点の拡充、じっくりご相談いただける店舗づくりを進めています。

- 2018年5月に岡山支店、同6月に堺支店を移転リニューアルしました。ゆったりとご相談いただけるコンサルティングルームや、情報コーナーなども拡充し、店舗機能の強化を進めました。



岡山支店 外観



堺支店 内観

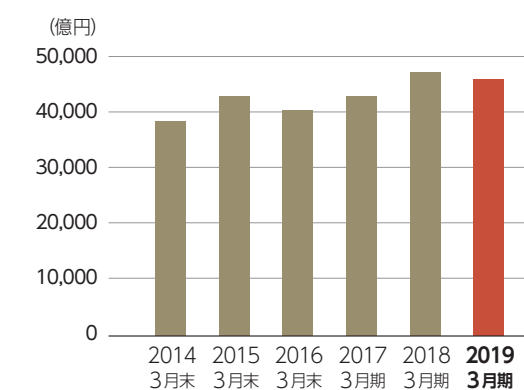
Topics ● ウェブサイトで動画セミナーの配信を開始

お客さまのスタイルに合わせて投資情報をお届けします。

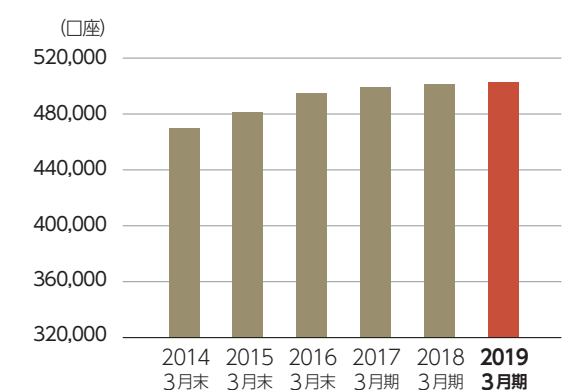
- 2018年4月より、ウェブサイトで動画セミナーの配信を開始しました。当社ストラテジスト・エコノミストがお送りする投信情報を、お客さまの生活スタイルに合わせてご確認いただけるようになりました。



預り資産



口座数



岡三オンライン証券

付加価値の高いサービスと、
快適な投資環境の提供を
目指します

岡三オンライン証券
取締役社長 篠原 達芳

2012年当社入社。

岡三証券株式会社グローバル戦略室長、岡三国際（亞洲）有限公司取締役などを経て2019年4月より現職。

岡三オンライン証券は、インターネットを通じ、金融商品取引の場を提供する証券会社です。日本株、投資信託などの伝統的な金融商品だけでなく、岡三証券グループでは従来取り扱っていなかったFX（外国為替証拠金取引）、CFD（差金決済取引）といった幅広い商品ラインアップを取り揃えています。また、高機能で使いやすい取引ツール、豊富な投資情報、業界最低水準の取引手数料など、インターネット証券ならではのサービスを提供し、お客さまのニーズにお応えしています。

取引ツール「岡三ネットトレーダー」シリーズは、チャート、投資指標、ランキング、スクリーニングなど豊富な情報量と優れた操作性を備え、スマートフォンやタブレット端末にも対応しています。また、初心者にも馴染みやすいライトツール「岡三かんたん発注」もご用意しており、お客さまの投資経験やITスキル、取引環境に応じたツールの選択ができるようになっています。

Topics ● 民間の顧客満足度ランキングNO.1
お客さまにご満足いただけるサービスを提供いたします。

- 2019年 オリコン顧客満足度調査 ネット証券国内3部門（国内株式/分析ツール/PC）第1位
- みんなの株式 ネット証券調査2018年度ツール部門第1位



投資情報については、コーポレートサイトに様々なコンテンツをご用意し、お客さまの投資判断に役立つ情報を随時発信しています。さらに、属性やお取引の傾向を解析し、お客さまごとに銘柄レコメンドや投資成果の改善を目指す「One to Oneマーケティング」を導入しており、最適な取引アドバイスを提供できるよう努めています。

取引手数料については、日本株の現物・信用取引のそれぞれの1日の約定代金合計額が20万円以下となるお取引の手数料を無料とする定額プラン、投資信託買付時手数料の実質無料化（ZEROファンドプログラム）など、金融商品ごとに、業界最低水準の取引手数料をご用意しています。

岡三オンライン証券では、東京金融取引所の「くりっく365（取引所FX）」や「くりっく株365（取引所CFD）」について、2018年より、当社を母店とする委託の取次ぎを複数の金融商品取引業者から受託しており、高い取引シェアを誇っています。また、この2商品の対面営業によるサービス提供も視野に入れており、さらなる取引拡大を図っていきます。

岡三オンライン証券は、今後もサービスレベルの向上に努め、付加価値の高いサービスと快適な投資環境の提供により、お客さまの期待に応えていきます。

岡三アセットマネジメント

お客さまから信頼いただける
資産運用会社を目指しています

岡三アセットマネジメント
取締役社長 綿川 昌明

1986年当社入社。

岡三証券株式会社において投資信託部（現・アセットマネジメント部）長や営業支援部長などを歴任し、2014年同社取締役就任。2017年6月、当社執行役員および岡三アセットマネジメント社長に就任。

岡三アセットマネジメントでは、主に投資信託の設定・運用や年金基金等の運用受託を事業内容としており、1964年に前身の日本投信委託株式会社が設立されて以来、お客さまから信頼いただける資産運用会社を目指して、運用力を磨いてきました。2008年には岡三投資顧問株式会社と合併して現社名となり、名実ともに岡三証券グループにおけるアセットマネジメントビジネスを一手に担っています。

現在では、販売会社網はグループ内外の186社（2019年3月末時点）に及び、当社のファンドは全国で広く販売されています。拡大する資産運用ニーズに的確に応え、より良い商品・サービスの提供に日々努めています。

2018年度においては、経済環境分析や企業調査等に注力し運用パフォーマンスの向上に努め、「リッパー・ファンド・アワード・フロム・リフィニティブ・2019ジャパン」において最優秀ファンド賞、「R&Iファンド大賞2019」において優秀ファンド賞を受賞しました。

また、投資者にファンドへの理解を深めていただくために、運用状況等のタイムリーな発信や説明資料の改善を行いました。

このほか、利益相反管理や情報セキュリティ管理などの内部管理体制強化に取り組むとともに、運用会社としてのスチュワードシップ責任を果たすために、投資先企業の企業価値向上に向けた対話（エンゲージメント）や議決権行使を行いました。

商品開発におきましては、時代の変化の中で業界の先駆けとなる新商品の開発に取り組んでまいりました。主なものとして、2018年6月に人生100年時代に向け様々なお客さまのニーズに対応できるようにした「北米リート・セレクトファンドA～Fコース（愛称：はくと星）」を、10月に業界初となるボンドコネク^{むげん}制度を活用した「中国人民元ソブリンオープン（愛称：夢元）」を設定し純資産の拡大に注力しました。

加えて、投資顧問営業においては、ボトムアップ・リサーチに基づく銘柄選別と投資収益の状況に応じた株式組入比率の機動的な変更による運用が、好パフォーマンスとなり、投資一任契約資産の拡大につながりました。

Topics ● 本年度2つの評価会社によるアワードを受賞
運用パフォーマンスのさらなる向上に努めてまいります。

- 2019年3月「リッパー・ファンド・アワード・フロム・リフィニティブ・2019ジャパン」において、「グローバル・リート・セレクション」「新興国債オープン」がそれぞれ最優秀ファンド賞を受賞。
- 2019年5月「R&Iファンド大賞2019」において、「グローバル・リート・セレクション」が優秀ファンド賞を受賞。



グループ体制

グループ体制図



・岡三証券・岡三オンライン証券・岡三アセットマネジメント
P21～P24をご参照ください。

その他の証券会社

・岡三にいがた証券

岡三にいがた証券は、新潟県を本拠とする証券会社としては最大手の地域証券会社です。1899年新潟県長岡の地に創業し、1944年株式会社組織の丸福証券となりました。1971年からは岡三証券と業務提携し、総合証券と変わらないサービスを提供できる体制を整えました。2013年には、岡三証券グループの証券会社であるとともに、地域に根ざし地域とともに歩む会社であることをより明確にするため、現在の社名へと変更しました。県内13店舗を拠点に、岡三証券グループのネットワークを生かした質の高い情報・商品・サービスの提供を通じて、地域の皆さまの資産形成に貢献できるよう努めています。

・三晃証券

三晃証券は、東京都渋谷区に本社を置き、首都圏を中心に地域密着型の証券ビジネスを展開しています。1953年の創業で、1980年に岡三証券グループの一員に加わり、2002年には東京証券取引所の総合取引参加権を取得しました。また、地域密着型証券ビジネスに加えてディーリング業務にも特色があり、2007年にディーリング専用のトレーディングセンターを開設するなど、環境の変化に対し素早く柔軟に対応しています。

・三縁証券

三縁証券は、2010年に三重県桑名市の旧・六二証券と岐阜県大垣市の旧・大石証券の合併によって誕生しました。旧2社はともにお客さま一人ひとりに合致した商品・サービスの提供に努め、ご支持をいただいていたが、合併を機に両社の経営資源とノウハウを結集し、安定した経営基盤の構築と商品・情報提供サービスの更なるレベルアップを図りました。また、同年の広島県三原市への進出を足掛かりに、東海地方を中心とした地域から西日本エリアにまたがるマーケットにおいて、「地域連合」による地方証券会社としての新たなビジネスモデルの構築に努めています。

・岡三国際(亜洲)

岡三国際(亜洲) 有限公司は、岡三証券の海外現地法人として1976年に香港で設立されました。1984年には香港証券取引所の取引資格を取得し、香港・中国株の売買機能も有しています。現在では、香港を始めとするアジアの機関投資家、個人富裕層向けに日本株ビジネスを展開するだけでなく、日本国内の投資家向けに香港・中国株式の売買仲介業務も担うなど、国内外のお客さまのニーズに積極的に対応しており、グループのアジア戦略拠点として重要な地位を占めています。

ベンチャーキャピタル

・岡三キャピタルパートナーズ

岡三キャピタルパートナーズは、岡三証券グループにおけるオープン・イノベーションへの取り組みの核となる企業として2018年に設立されました。先端ベンチャー企業への出資を通じた新規事業の創設や、フィンテックなど革新的な新サービスの提供に向けた取り組みを推進するとともに、IPO関連ビジネスの基盤強化を通じ、グループの証券子会社における法人関連ビジネスへの貢献を目指しています。独自の技術・サービス・ビジネスモデルを有し、高い成長が期待できるベンチャー企業や、上場を視野に入れた企業の発掘に努めて、将来有望な企業への出資を行っています。

システム会社

・岡三情報システム

岡三情報システムは、岡三証券グループのシステム開発の中心を担う企業として、1980年に設立されました。同社は、激変を続けるわが国の金融・証券市場の環境変化において、安全で確実・かつ便利なシステム・サービスの提供を使命とし、現在、証券基幹システム「ODIN」を、岡三証券を始め国内外14社にサービスを提供しているほか、ネット取引システムの提供も行っています。また、長年にわたり蓄積した金融・証券システムに関する様々な知見を基に、グループ内外で証券業務に関するトータル・ソリューションの提案を行っています。

その他のグループサポート会社

・岡三ビジネスサービス

岡三ビジネスサービスは、岡三証券をはじめとするグループ各社のバックオフィス業務に係る事務受託および人材派遣事業を営む総合サービス会社として1996年に設立されました。長年にわたり培った証券業務等の専門知識集団として、多様化するニーズに対応しています。

・岡三興業

岡三興業は、岡三証券グループのビジネスサプライ部門として1954年に設立されました。グループの不動産管理・賃貸業務のほか、グループ各社従業員の福利厚生に関する業務、不動産売買仲介業務、保険代理店業務、リース業務などを担っています。

コーポレートガバナンス

役員紹介

(2019年6月27日現在)



(後列左から) 村井博幸 田中 充 新堂弘幸 永井幹人 夏目信幸
(前列左から) 河野宏和 新芝宏之 加藤哲夫 比護正史

取締役 (監査等委員である取締役を除く)

取締役副会長 加藤 哲 夫

1970年 5月	株式会社三菱銀行入行	1997年 6月	取締役社長就任
1986年 6月	当社入社	2014年 4月	取締役副会長就任 (現任)
1986年12月	取締役就任		
1989年 6月	常務取締役就任		
1991年 6月	専務取締役就任		
1995年 6月	取締役副社長就任		

取締役 田 中 充

1981年 4月	当社入社	2018年 4月	専務執行役員就任 戦略部門担当 (グループCSO)
2001年 6月	取締役就任		
2003年10月	岡三証券株式会社 常務取締役就任	2018年 6月	当社 取締役就任 (現任)
2014年 4月	同社 専務取締役就任 営業本部長 当社 執行役員就任	2019年 4月	岡三オンライン証券株式会 社 取締役会長就任
2014年 6月	当社取締役就任	2019年 6月	当社システム戦略部管掌 兼戦略部門 (経営戦略部・ 経営法務部・グループ企業 支援部・広報IR部) 担当 (グループCSO)
2016年 4月	岡三証券株式会社 金融法人部門・法人営業部 門・引受部門管掌兼 法人業務部担当		
2016年 6月	当社 取締役退任		

取締役社長 新 芝 宏 之

1981年 4月	当社入社	2011年 4月	専務取締役 企画部門・人事企画部担当
2001年 6月	取締役就任	2014年 4月	取締役社長就任 (現任)
2003年10月	岡三証券株式会社 常務取締役就任		
2004年 6月	当社 常務取締役就任		
2006年 6月	専務取締役就任		

取締役 新 堂 弘 幸

1981年 4月	当社入社	2007年 6月	常務取締役就任 人事企画部担当
2003年 6月	取締役就任	2011年 6月	取締役就任 (現任)
2003年10月	岡三証券株式会社 取締役就任	2014年 4月	岡三証券株式会社 取締役社長就任
2006年 6月	当社 取締役就任	2017年 6月	同社 取締役社長兼社長 執行役員就任 (現任)

取締役 村 井 博 幸

1980年 4月	当社入社	2018年 4月	岡三証券株式会社 トレーディング部門・商品 部門・投資情報部門・グロー バル戦略室・友好証券部管 掌兼商品業務部・商品運用 部担当
2004年 4月	岡三証券株式会社 取締役就任	2018年 6月	当社 取締役退任
2010年 6月	同社 常務取締役就任	2019年 6月	当社 取締役就任
2014年 4月	同社 常務取締役 企画部門・友好証券部担当 当社 執行役員就任 企画部門担当		岡三証券株式会社 取締役兼専務執行役員就任 (現任) 営業本部長
2014年 6月	取締役就任		

監査等委員である取締役

取締役 夏 目 信 幸

1977年 4月	当社入社	2013年 6月	同社 取締役金融法人部門 担当
2008年 4月	岡三証券株式会社 取締役就任	2014年 6月	当社 常勤監査役就任
2009年 6月	同社 取締役 事業法人第一部・ 事業法人第二部担当	2015年 6月	取締役 (監査等委員) 就任 (現任)
2011年10月	同社 取締役事業法人部・ 企業金融部担当		

社外取締役 比 護 正 史

1973年 4月	大蔵省入省	2013年 4月	白鷗大学大学院法務研究科 教授
1978年 7月	室蘭税務署長	2013年 9月	一般社団法人第二地方銀行 協会参与
1989年 6月	銀行局企画官	2014年 6月	当社 社外監査役就任
1996年 7月	理財局国有財産総括課長	2015年 6月	当社 社外取締役 (監査等委 員) 就任 (現任)
1997年 7月	北海道財務局長	2016年 1月	ブレイクモア法律事務所 パートナー弁護士 (現任)
1998年10月	預金保険機構金融再生部長	2016年 3月	アイベット損害保険株式会 社 社外取締役 (現任)
2001年 7月	財務省官房審議官	2017年 4月	白鷗大学法学部教授 (現任)
2002年 7月	環境事業団理事		
2004年 4月	日本環境安全事業株式会社 取締役		
2005年 1月	弁護士登録 (現職)		
2007年 6月	株式会社損害保険ジャパン 顧問		
2012年 7月	ニッセイ・リース株式会社 顧問		

社外取締役 河 野 宏 和

1987年 4月	慶應義塾大学大学院 経営管理研究科助手	2014年 6月	当社 社外監査役就任
1991年 4月	同大学助教授	2015年 6月	当社 社外取締役 (監査等委 員) 就任 (現任)
1998年 4月	同大学教授 (現任)		スタンレー電気株式会社 社外取締役 (現任)
2009年10月	慶應義塾大学大学院 経営管理研究科委員長 (現任)	2017年 5月	公益社団法人 日本経営工学会監事 (現任)
	慶應義塾大学ビジネス・ スクール校長 (現任)	2018年 3月	横浜ゴム株式会社社外取締 役 (現任)
2012年 1月	アジア太平洋ビジネスク ール協会会長		

社外取締役 永 井 幹 人

1978年 4月	株式会社日本興業銀行入行	2011年 4月	同行 取締役副頭取
2003年 4月	株式会社みずほコーポレー ト銀行 本店営業第二部長	2013年 4月	同行 理事
2004年 6月	同行 営業第九部長	2013年 5月	新日鉄興和不動産株式会社 副社長執行役員
2005年 4月	同行 執行役員営業 第九部長	2013年 6月	同社 取締役副社長
2007年 4月	同行 常務取締役コーポレ ートバンキングユニット統 括役員	2014年 6月	同社 取締役社長
2009年 4月	同行 常務執行役員コーポ レートバンキングユニット 統括役員	2019年 4月	日鉄興和不動産株式会社 取締役相談役
		2019年 6月	同社 相談役 (現任)
			当社 社外取締役 (監査等 委員) 就任 (現任)

執行役員 (取締役兼務者を除く)

副社長執行役員	寺 山 彰	執行役員	江 越 誠	執行役員	辻 和 彦
常務執行役員	早 川 政 博	執行役員	綿 川 昌 明	執行役員	清 原 俊 和
常務執行役員	国 広 昭 彦	執行役員	高 松 重 之	執行役員	淵 上 貴 広
常務執行役員	池 田 嘉 宏				

価値創造を支える仕組み

基本的な考え方

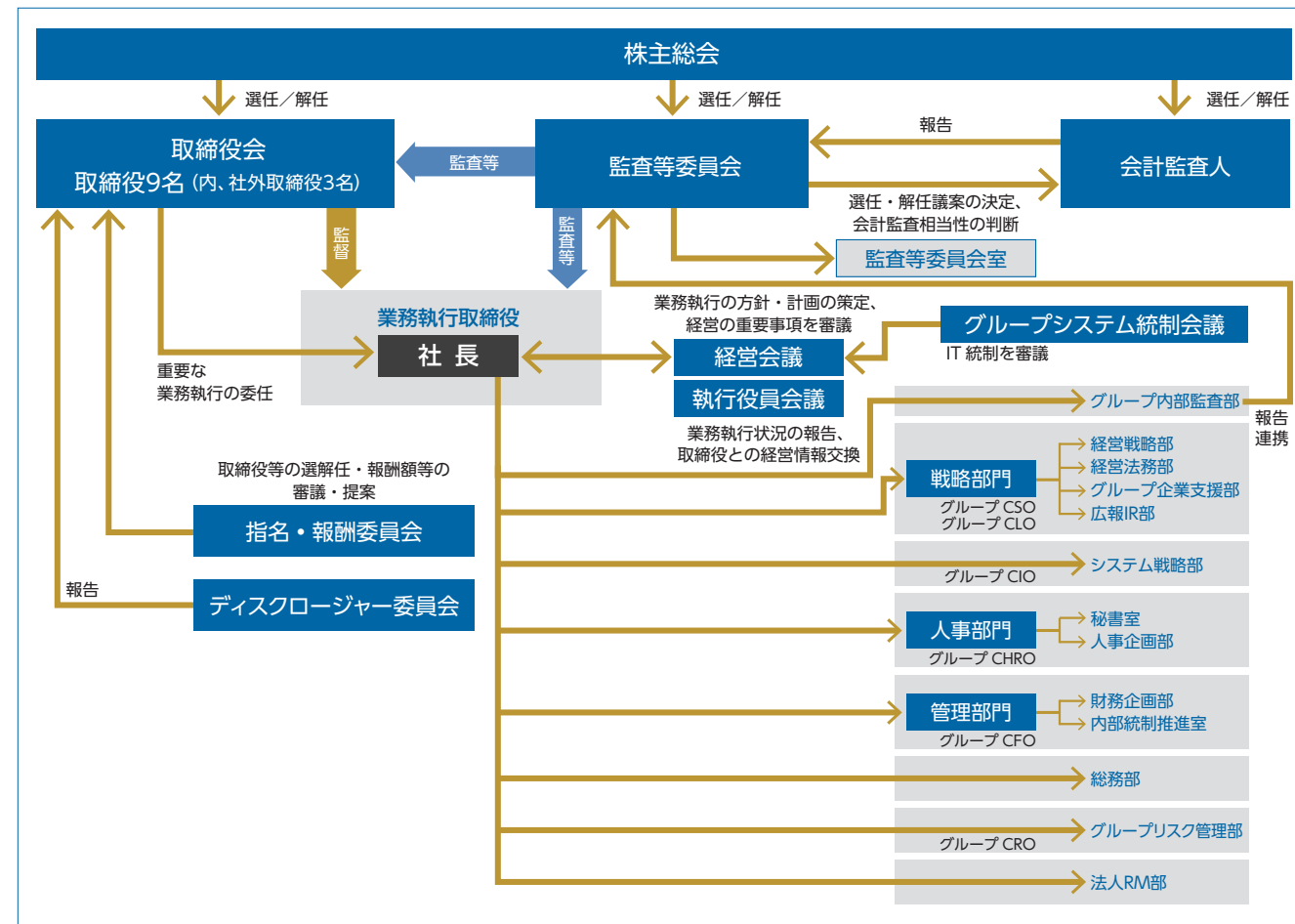
当社は、社会に信頼される企業であり続けるため、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題の一つとして位置付け、株主の権利・平等性の確保、適確かつ迅速な意思決定ならびに業務執行の体制および適正な監督・監視体制の構築を図ることにより、株主に対する受託者責任・説明責任を果たすとともに、

に、ステークホルダーとの良好な関係を構築してまいります。

なお、当社のコーポレートガバナンスに対する基本的な考え方および方針に関する「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、当社ウェブサイトにおいて公表しております。

岡三証券グループ コーポレートガバナンス・ガイドライン

http://www.okasan.jp/ir/governance/pdf/governance_g.pdf



コーポレートガバナンス体制の特徴

当社では、監査等委員会設置会社の体制を採用することにより、社外取締役の経営参画による意思決定の透明性向上ならびに監査・監督機能の強化を図っております。

経営監視体制

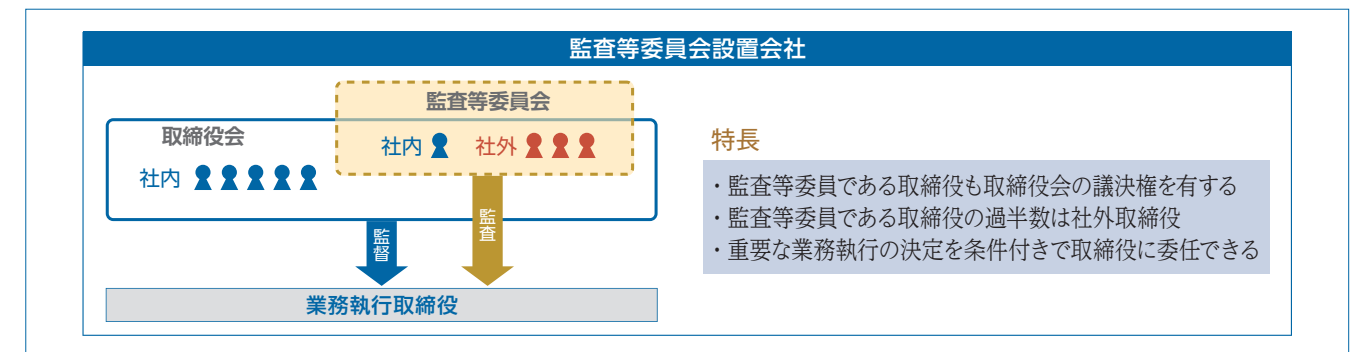
当社では監査等委員会設置会社の体制を採用しており、監査等委員の総数は4名（うち、常勤1名）、うち3名は社外取締役であります。監査等委員は監査等委員会を構成し、監査等委員会規程に基づき、法令、定款に従い監査方針を定めるとともに、監査等委員会として監査意見を形成します。また、取締役会他重要な会議等への出席、取締役（監査等委員で

ある取締役を除く。）からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程および取締役の業務執行状況について監督しております。さらに、会計監査人、内部監査担当部署と相互連携を図り、適切な監査の実施に努めております。

監査等委員会設置会社の概要と特長

委員の過半数が社外取締役からなる監査等委員会が、取締役の業務執行が法令などに即した適正なものであるかどうか、

また、代表取締役を始めとする業務執行者の業務執行が効率的で妥当であるかを監督します。



業務執行体制

業務執行体制につきましては、経営上の最高意思決定機関としての取締役会が、法令および定款に定められた事項の決定ならびにグループ経営戦略の立案および統括を行い、取締役社長が取締役会決議に基づく業務執行および全般の統括を行う体制を敷いております。取締役会については、取締役の員数を9名（内、監査等委員である取締役4名）とし、迅速な意思決定を可能とする体制としております。

また、「経営会議」を設置し、経営意思決定および監督を担う取締役会と業務執行を担う経営会議の役割を明確化してグループ経営管理の強化を図っております。経営会議では、取締役会で決定された経営基本方針に基づき、業務執行の具体的方針および計画の策定その他経営に関する重要な事項について審議いたします。

取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役候補の指名を行う際の方針と手続

取締役の選解任に当たっては、指名・報酬委員会において、優れた人格と高い倫理観を有し、リーダーシップの発揮により会社目標を達成し経営理念を体現できる人物であることに加えて、証券業務や経営判断・会社運営に係る業務に関し豊富な経験と高い見識を有している人物であることを基準として候補者を選定し、取締役会に諮ったうえ株主総会で決議することとしております。

独立社外取締役の選解任に当たっては、指名・報酬委員会において、優れた人格と高い倫理観を有していることに加えて、財務・会計、法律、経営等の専門的知識を有し会社経営に係る重要な判断に対しの確な提言・助言ができ指導力に富み、取締役の職務執行の監督を的確かつ公正に遂行することができる人物のうち、当社の掲げる「独立社外取締役の独立性判断基準」を充足することを基準として候補者を選定し、取締役会に諮ったうえ株主総会で決議することとしております。

また、経営陣幹部の解任に当たっては、指名・報酬委員会に諮問し、同委員会の提案を踏まえて取締役会が決定することとしております。取締役の解任については、指名・報酬委員会の提案を踏まえ、取締役会に諮ったうえ株主総会で決議することとしております。

社外取締役について

当社では3名の社外取締役を選任しており、いずれも監査等委員に就任しております。

社外取締役 比護正史氏は、大学法学部教授および弁護士としての専門的見地および企業法務の分野における高い見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。

社外取締役 河野宏和氏は、経営管理に関する専門的見地および高い見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。

社外取締役 永井幹人氏は、経営者としての豊富な経験および企業経営に関する高い見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。

また、各社外取締役と当社間に特段の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役の独立性判断について、会社法が定める社外取締役の要件および東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」で示された独立性基準を基本要件として当社の基準を制定しております。

取締役の報酬について

（報酬の構成）

取締役の報酬は、毎月固定的に支給する定期報酬と業績に連動する臨時報酬、会社の中長期的な企業価値向上・持続的な成長に対するインセンティブ要素として付与する株式報酬型ストックオプションによって構成しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は役位毎に定められた基本報酬、業績連動報酬および株式報酬型ストックオプションで構成されております。なお、岡三証券グループの会長・副会長・社長の役職にある者については役員評定を行う当事者であることから業績連動報酬を支給しないこととしておりますが、基本報酬について会社業績に応じて増減額することがあります。

（報酬決定にあたっての方針）

業績連動報酬を算定する指標については、岡三証券グループと岡三証券の経常利益の額を指標としております。岡三証券は当社グループのブランド価値向上に最も重要な役割を果たす中核子会社であり、特別項目を除いた持続的な収益力を測る業績指標として岡三証券グループと岡三証券の経常利益の数値が最も適切であると判断いたしました。

また、株式報酬型ストックオプションについては、役位毎に定められた金額に応じて付与を行っております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬には、業績連動報酬を含みます。その計算の基礎である岡三証券グループおよび岡三証券の経常利益は、当社役員の経営成果を評価する指標であり、目標ではありません。中期経営計画「BEYOND 2020」において策定されている定性目標および定量目標を経営の中核的な目標と位置付けております。

（報酬決定にあたっての手続）

当社は、取締役の報酬等（基本報酬、業績連動報酬、株式報酬型ストックオプション）について公正かつ客観的な決定を行うため、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。取締役会は報酬について指名・報酬委員会に諮問を行うとともに個別金については取締役社長に一任しております。その諮問を受け、指名・報酬委員会では、取締役の報酬を決定するにあたって該当する報酬テーブルの決定を行い、個人の支給金額については評定に基づき素案を作成し、取締役社長が最終的に金額を決定いたします。

内部統制システム

当社は、業務を適正に遂行するための内部統制システムの維持ならびに強化を経営上の重要事項と位置付けております。その有効性を高め、経営リスクの低減および不正の防止等、業務の適正の確保に資することを目的として、社内にグループ内部監査部を設置しております。グループ内部監査部は、年度毎に監査計画を作成し、当該監査計画に基づき定期的に実地監査を実施するとともに、必要に応じ書面監査を実施しております。また、監査結果は定期的に取り締役会に報告しております。

また、内部監査担当部署と監査等委員会との連携状況として、グループ内部監査部と監査等委員会は、内部監査終了後の報告会を通して意見交換や、また、定期的に会合を開催し情報の共有を図るなど相互に連携し、内部統制の有効性の向上に努めております。

危機管理体制

統合リスク管理

危機管理体制につきましては、当社が直面する損失の危険（リスク）を網羅的に把握するとともに、各主管部署が行うリスク（事務・流動性・システム・セキュリティ・風評・災害・労務・法務・市場の各リスク）管理の適正性をモニタリングすることによって、リスクを適正に管理できるよう、「統合リスク管理規程」に基づく体制整備に努めております。一方で、リスクのコントロールが困難であり、当社の業務遂行への影響度が大きいと思われる事案に対しては、別途、業務継続計画を定めて対応することとしております。

なお、当社グループの中核企業である岡三証券株式会社では、「業務継続計画(BCP)の策定」および「危機対策本部の設置」によるリスク管理体制を構築しております。同社では、「人命の優先」「優先する業務」「目標復旧時間」など、業務継続計画に係る基本方針を示すとともに、同社および重要なステークホルダーの生命・資産の保全と利益の保護を図るため業務継続体制規程を整備しております。さらに、想定する各危機について、危機対策本部、同事務局および関係各部における初動対応、役職員を対象とした安否確認等の対応マニュアルの整備に努めるとともに、BCPのテスト、訓練、点検およびモニタリング等により有効性の維持に努めることとしております。自然災害、システム障害、情報漏洩、風評被害、犯罪および事故等の多様な危機的状況の発生の際には、取締役社長を本部長とする危機対策本部を設置し、被害を最小のものとするべく迅速な対応を図ることとしております。

お客さま本位の業務運営

当社では、創業以来「お客さま大事」の経営哲学を堅持してまいりました。

証券ビジネスにおいて、お客さまのニーズに誠実に向き合うことは最大の使命であり、

持続的な企業成長のために不可欠であるとの認識のもと、グループをあげてお客さま満足の上に取り組んでおります。

お客さま一人ひとりに合ったコンサルティング

当社グループの中核事業は証券ビジネスであり、そのなかでも主軸となっているのが対面ビジネスであります。

金融市場のグローバル化や複雑化、金融商品の多様化が進むなか、対面ビジネスが果たすべき役割は大きくなっています。世界にふたつとないお客さまの人生に全力で向き合い、それぞれの異なるニーズに対してプロフェッショナルとしての的確なアドバイスをお届けするためには、対面で信頼関係を築きながらお客さま一人ひとりに合ったコンサルティングをご提供することが必要不可欠です。岡三証券をはじめ、対面ビジネスを展開するグループ証券各社においては、プロフェッショナル人材の育成ならびに商品・情報提供力の強化に日々取り組んでおります。



店舗機能の強化

対面ビジネスを展開するグループ証券各社では、お客さまとの接点となる営業拠点の機能強化に取り組んでおります。

中核となる岡三証券では、2018年度において2店舗の移転リニューアルを実施しました。各店舗では、コンサルティングスペースやセミナールームの充実など、じっくりご相談いただける店舗、お客さまにお役立ていただける情報を積極的に発信する店舗づくりを推進し、地域に根ざしたサービスのご提供に努めております。



お取引ツールの充実およびマルチデバイス対応

当社グループでは、オンラインチャネルのニーズにも的確にお応えするため、トレーディングツールの機能強化に注力しています。

インターネット専業の岡三オンライン証券においては、徹底的にリサーチしたお客さまのニーズを取り込み、高度な発注機能を備えたトレーディングツールをご提供しています。また、スマートフォンやタブレットなどのデバイス向けにも高性能ツールを多数ご用意しています。



一方で、対面ビジネスを主力とする岡三証券においても、多様化するお客さまニーズにお応えし、複数のデバイス向けにトレードツールをご用意するなどオンラインチャネル向けサービスを強化しております。

「情報の岡三」としての付加価値

証券ビジネスにおいて、情報力は生命線であり、付加価値の源泉であります。グループ中核の岡三証券においては、国内外の金融市場の情報を「岡三グローバルリサーチセンター」を中心に収集し、独自の視点で練り上げた投資情報を一元的に発信しています。これらの情報は対面ビジネスのチャネルでお客さまにお届けしているほか、Web動画を活用するなど、オンラインチャネルでの情報提供も強化しています。



また、全国の拠点ではセミナーによる情報提供も積極的に行っており、投資情報はもちろんのこと相続や税制など様々なテーマを切り口に、お客さまにお役立ていただける情報を厳選して発信しています。

各種セミナーによる情報提供

岡三証券をはじめとする証券ビジネス各社においては、お客さまへの情報提供の一環として、各地でのセミナー開催にも注力しています。最新の経済情勢や相場見通しはもちろん、ライフプランや税制などお役に立つ様々なテーマをピックアップし、お客さまの資産運用サポートに努めており、岡三証券では年間およそ5千回のセミナーを開催しています。また、インターネット専業の岡三オンライン証券では、主にWebサイト上でセミナーを開催し、最新情報のご提供に努めています。



人材戦略

当社では、中期経営計画において、「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」となること、さらに、社員の働きがいに資するため、より一層「誇り」を持てる会社となることを掲げております。これらを実現させるための施策を立案、推進することで、当社グループのビジネスにおいて最も重要な資源である「人材」力の向上を図っております。

働きがいのある会社NO.1に向けて

当社の経営哲学である「お客さま大事」を実践するにあたっては、働くことに「誇り」を持った人材を育てることが重要と考えております。例えば中核企業の岡三証券では、顧客利益や営業基盤拡大への貢献度を重視した業績考課制度、ベースアップなど一層の待遇向上、人事部門による社員ヒアリングといった施策を推進しております。



◀新入社員研修の様子

ダイバーシティへの取り組み

当社グループでは、多様な人材が活力と成長を産むとの考えのもと、ダイバーシティへの取り組みを行っております。

グループ中核企業の岡三証券においては、女性活躍推進事務局を設置し、女性力活用のための様々な施策の実施に取り組んでおり、職務範囲を工夫して育児環境に合わせた柔軟な働き方を可能とする新勤務体系の導入や、育児短時間勤務・所定外勤務免除の対象者の範囲の拡充、再入社支援制度の整備などの実現に至っています。こうした継続的な取り組みにより、同社は従業員の子育て支援に積極的に取り組む企業として、厚生労働大臣による認定「くるみん」や、女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」を取得しています。

また、障がいのある方々も活躍し、社会的自立を実現できるよう、法定水準を上回る雇用を確保しています。



支店リテール営業

瀬戸 智之

(取材当時)

岡三証券は、若手社員であっても努力次第でお客さまの信頼を得て、活躍できるのが魅力です。私は2年目で首都圏地区の営業社員の中で「MVP」を受賞し、3年目の初めにはこれまでの実績が評価され、「若手社員相談会」で講師役を務める機会をいただきました。これらは私にとって、とても印象に残るうれしい出来事です。

私がいつも意識していることは「情報に敏感であること、そして思考を止めないこと」です。証券ビジネスにおいて「情報」は生命線と言えます。社内のアナリストやエコノミスト、上司や先輩から貪欲に情報を収集し、提案活動に活かしています。このスタンスを貫き、高い目標を常に実現できる人材になりたいと考えています。



支店リテール営業

平井 千菜

お客さまの資産運用を担う仕事は責任重大です。私は自分の人間力を高め成長できると考え岡三証券を志望しました。

証券営業は男性中心の職場と思われがちですが、私の在籍する支店でも、営業職の約3分の1が女性で、性別に関係なく長く活躍できる環境です。

対面営業の歴史が長い当社は、お客さまとの距離が最も近い会社であり、私にもその魅力を伝える責任があると感じています。

常にきめ細やかな対応を心がけ、深い信頼関係を築き、誠実に努力することによって対面営業の魅力を伝えていきたいと思っています。

多彩な人材育成プログラム

「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」を体現するため、当社グループでは多彩な人材育成プログラムの整備に努めております。

中核企業の岡三証券では、豊かな知性と人間性を兼ね備えた人材を育成するため、キャリアに応じた様々な研修を行っております。まず、将来を担う若手社員に関しては、入社後3年間で育成期間と考え、年に複数回行われる集合研修や職場でのOJT、またe-Learningを活用して、証券パーソンに必要な基礎知識とノウハウを身に付けます。加えて、ファイナンシャルプランナー等様々

な資格を取得し、投資アドバイザーとしての基礎能力を養います。その後、中堅社員、管理職へとキャリアアップしていく過程で、リーダーシップやマネジメント能力等、組織の活性化にフォーカスした研修に移行していきます。さらに社員が時間と費用を有効的に活用でき、また主体的に100講座以上のコースから選択可能な学習システム（岡三・Webラーニング・ライブラリ）を2019年4月にスタートさせました。これからも、お客さまの最善の利益追求のため、時代に合わせた研修制度の整備を行ってまいります。



ESG/CSR活動

岡三証券グループでは、お客さま、社員、株主等、そして地域社会といったあらゆるステークホルダーから信頼される企業グループを目指し、事業活動を通じたCSR(企業の社会的責任)活動に取り組んでおります。

地域社会への貢献

地域応援ファンドによる寄附活動

岡三アセットマネジメントでは、信託報酬の一部を地域社会のために寄附する「地域応援ファンド」の設定・運用を行っています。現在、12本の「地域応援ファンド」が運用されており、運用残高の合計は約150億円(2019年7月現在)、13の府県で寄附を実施しています。

このうち、岡三証券グループとして寄附を実施しているファンド(※)は8本、2019年3月期における寄附の総額は約1,900万円にのびります。

(※岡三アセットマネジメントまたは販売会社であるグループ証券子会社が寄附を実施しているファンド)



▲贈呈式と寄附した福祉車両



▲日本橋キッズタウン



▲みえこどもの城 キッズおしごと広場

デジタルドームシアターでの小学生向け学習上映の実施

岡三証券グループでは、創業90周年事業の一環として、2013年9月、創業の地である三重県津市に、世界最高水準の映像表現力を誇る「岡三デジタルドームシアター 神楽洞夢(かぐらどうむ)」を設置しました。「神楽洞夢」では、津市内

の小学生向けに学習指導要領にもとづいたプラネタリウムの学習上映を無料で実施しています。臨場感あふれる映像空間で宇宙を体験することで、子どもたちの科学への関心を高めてもらい、科学教育のお役に立てるよう取り組んでいます。



▲岡三デジタルドームシアター「神楽洞夢」



▲小学生向け学習上映

環境保護の取り組み

トキの野生復帰を応援

岡三にいがた証券では、国の天然記念物で絶滅の恐れがあるトキの保護繁殖と野生復帰を支援するため、北越銀行と共同で「トキ応援ファンド」、「トキ子育て応援ファンド」を販売しています。

これら2ファンドから得られる収益の一部を、トキ保護活動を支援する「新潟県トキ保護募金」に寄附しており、2010年の初回からの累計寄附額は1,260万円にのびています。

※「トキ応援ファンド」は2019年9月に償還しました。



▲トキ応援ファンド

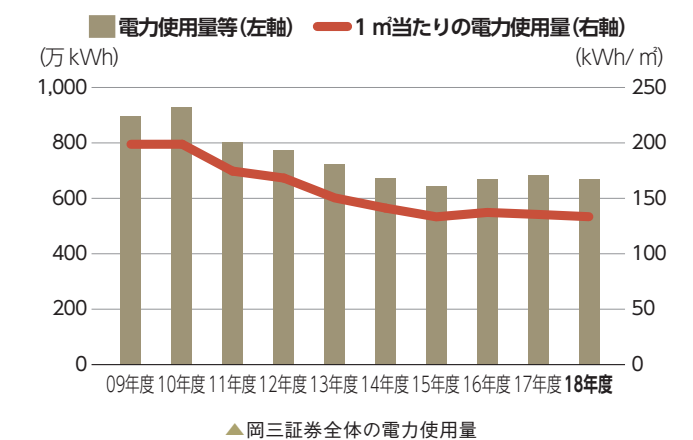


▲トキ子育て応援ファンド

エネルギー使用量削減の取り組み

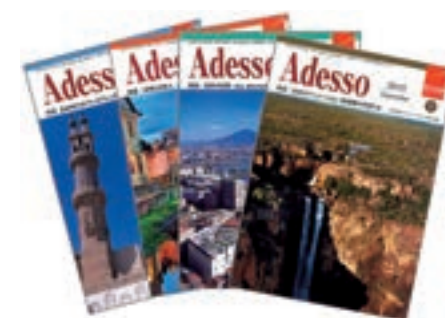
岡三証券グループでは、環境に配慮し、エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

中核子会社である岡三証券では、クールビズ・ウォームビズの実施に加え、各店舗・事業所の移転、リニューアルなどに合わせ、LED照明等への交換や省エネ型の空調機器・事務機器の導入、事務機器の待機電力削減などを進めました。その結果、岡三証券全体の電力使用量は、2009年度比で25.3%、床面積1㎡当たりの電力使用量では32.9%削減されています。



環境配慮型製品の使用

岡三証券グループ各社では、株主総会招集ご通知や株主通信、一部のパンフレット類、広報誌などの制作に際し、古紙再生紙や植物性大豆油インクなど、環境配慮型製品を使用しています。



▲広報誌「Adesso」(岡三証券)

地域での清掃活動

岡三証券では、環境保護と地域社会への貢献の一環として、地域で行われる清掃活動への参加や、また各営業拠点の自主的な企画に基づく清掃活動を行っています。

宮津支店では、地域主催の清掃イベントに参加し、日本三景のひとつ、天橋立の清掃活動を定期的に行っています。また名張支店では、地元団体を中心としたごみ分別・削減の啓蒙活動に合わせ、店舗周辺の清掃活動を行いました。



▲天橋立クリーン大作戦(宮津支店)



▲530(ごみゼロ)の日清掃活動(名張支店)

SDGsの取り組み

社会貢献債（ESG債）の取扱い

岡三証券では、世界の様々な社会的課題に対応するプロジェクトや活動への支援を目的とした資金調達手段のひとつである「社会貢献債（ESG債）」の販売を行いました。



■当社で取扱った社会貢献債（ESG債）

・サステナブル・ディベロップメント・ボンド（発行体：世界銀行）

世界銀行は、貧困削減と・持続的成長の実現に向け、途上国政府に対し融資、技術協力、政策助言を提供する国際開発金融機関です。世界銀行は2030年までに「極度の貧困を撲滅」し、「繁栄の共有の促進」を持続可能な形で実現することを使命としており、この2つの目標は、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」とも連携しています。

世界銀行は、開発途上国の貧困撲滅および開発支援のため、教育・保健・インフラ・行政・農業・環境・女性の社会進出等の幅広い分野のプロジェクトに取り組んでいます。

当社で取扱ったサステナブル・ディベロップメント・ボンドの販売では、以下の社会的問題について世界銀行が取り組んでいるプロジェクト事例を取り上げました。

・海洋汚染問題・プラスチックごみ問題

持続可能な開発目標（SDGs）：第6目標（安全な水とトイレを世界中に）、第14目標（海の豊かさを守ろう）

■社会貢献債（ESG債）発行の背景

2016年、国連は「持続可能な開発目標（SDGs）」を提示し、これによって世界の国々が一体となって、貧困の撲滅、不平等の是正、環境汚染への対策などを進める取り組みが始まりました。

そのようななか、ワクチン債やグリーンボンドなど社会的課題に対応するプロジェクトの資金調達を目的とする債券市場に一段と注目が集まり、環境・社会・ガバナンス（ESG）基準を投資判断として取り入れる投資家数も増加を続けています。

・食品ロス・廃棄問題

持続可能な開発目標（SDGs）：第12目標（つくる責任つかう責任）

世界銀行のサステナブル・ディベロップメント・ボンドはこうした取り組みも支えるために発行されており、ご投資いただいた資金は開発途上国の持続的発展を目的とするプロジェクトへの融資案件に活用されます。



▲インドネシアの海洋問題
(© World Bank)



▲フィリピンの農村開発
(© World Bank)

・ソーシャルボンド（発行体：国際金融公社（IFC））

世界銀行グループの一員である国際金融公社（IFC）は、新興市場の民間セクター支援に特化した世界最大規模の国際開発金融機関であり、社会貢献債（ESG債）市場において、調達資金の使途等を定めたガイドラインや発行手続きの整備等で主導的な役割を果たしてきました。

現在、IFCでは、経済ピラミッドの下層部で暮らす人々（BOP層）の経済活動支援や、女性が経営する企業の支援など、途上国において従来十分なサービスを受けられていなかった層への支援を通じた生活水準の向上による持続可能な開発目標（SDGs）の実現を目指しています。

当社で取扱った債券により調達された資金は、アフガニスタ



▲アフガニスタンの小規模レーズン農家支援 (© IFC)



▲ベトナムの女性が経営する中小企業向け融資支援 (© IFC)

・EYEボンド（発行体：米州開発銀行（IADB））

米州開発銀行（IADB）は、人的資本の形成に関し、幼年期の保育から正規の小・中・高等教育、更に職業訓練を通じて学校から職場への移行を容易にするための就労支援プログラムまでを網羅する「ライフ・サイクル・アプローチ」を採用しています。このようなアプローチにより、いくつかの重要な介入の段階を通じて青少年の社会参加を促進させ、中南米・カリブ海地域（LAC）の生産性を向上させることに寄与しています。

当社で取扱った債券により調達された資金は、米州開発銀行が定義する適格要件を満たす教育・若年層支援・雇用支援プロジェクト向け融資「EYEボンド・プログラム」に充当されます。

※EYE：教育・若年層支援・雇用支援（Education, Youth, Employment）



▲EYEボンド・プログラム (© IADB)

「世界の子どもにワクチンを日本委員会」の活動を支援

岡三証券では、認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会（JCV）」の活動に賛同し、JCVスポンサーとして同団体の活動を支援しています。

世界の子どもにワクチンを日本委員会（JCV）は、1日4,000人と言われる「予防可能な感染症で命を落とす子どもたち」に、ポリオ（小児マヒ）などのワクチンや関連機器を贈り、子どもたちの未来を守るために活動する、民間の国際支援団体で、現在、ミャンマーやラオスなど4か国に対し継続的な支援を実施しています。



▲ワクチン接種活動(ラオス)

こどものみらい古本募金への参加

岡三証券グループでは、全ての子ども達が希望を持って成長できる社会の実現に向け、内閣府等が主導する「子供の未来応援国民運動」の一環である「こどものみらい古本募金」に参加し、証券各社の店頭などに回収ボックスを設置しています。

「こどものみらい古本募金」は、本を使った「子供の未来応援基金」への寄附の仕組みで、古本の買取金額が、「子供の未来応援基金」へ寄附され、「学びの機会」や「衣食住」が十分でない子ども達を支援しているNPO等への支援に繋がります。



▲「こどものみらい古本募金」の古本回収ボックスを設置

「赤い羽根福祉基金」の活動を支援

岡三証券グループでは、社会福祉法人中央共同募金会の「赤い羽根福祉基金」の趣旨に賛同し、同基金の活動を支援しています。

「赤い羽根福祉基金」は、既存の公的制度では対応できていない、地域における様々な社会・生活課題の解決に向けた事業・活動への助成を通じて、安心して暮らせる地域社会の実現を目指しています。2018年度は、貧困家庭の子どもに対し食事の提供や学習支援に取り組む活動、障害者の就労機会創出に取り組む団体など、計29件に助成を行っています。



▲塾に通えない中3生のための学習支援(神戸市)



▲全国食支援活動協力会

6年間の財務サマリー

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (百万円)	101,386	94,632	82,927	80,640	81,921	67,875
経常利益 (百万円)	34,281	27,209	17,396	15,425	12,771	2,901
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	17,278	14,099	11,068	10,486	5,852	853
包括利益 (百万円)	22,945	23,520	8,225	13,095	6,618	△193
純資産額 (百万円)	152,839	171,411	172,097	178,256	180,048	175,183
総資産額 (百万円)	613,134	649,489	515,743	552,844	475,163	425,700
1株当たり純資産額 (円)	650.24	728.26	739.82	792.05	791.46	761.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	87.24	71.20	55.94	52.93	29.56	4.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	55.92	52.85	29.50	4.29
自己資本比率 (%)	21.0	22.2	28.4	28.4	33.0	35.5
自己資本利益率 (%)	14.3	10.3	7.6	6.9	3.7	0.6
株価収益率 (倍)	9.96	13.41	10.51	12.83	21.52	95.51
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,315	64,275	13,734	52,216	△12,876	39,869
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,742	△806	△10,395	△4,094	660	△5,141
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,999	△58,897	△341	△50,153	15,418	△24,880
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	45,436	50,565	53,249	51,190	54,140	64,183
従業員数 (人)	3,148	3,257	3,386	3,454	3,553	3,595

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 第77期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気拡大基調を維持したものの、年度後半にかけては減速の動きがみられました。労働市場では改善が続きましたが、世界経済の減速懸念や相次ぐ自然災害が消費者マインドの重しとなり、個人消費は鈍い動きに終始し、消費者物価の上昇率も前年同月比1％前後での推移が続きました。また、米中貿易摩擦や中国経済減速の影響は、わが国の輸出や生産活動にも影響を及ぼしました。他方、訪日外国人の増加によるホテル建設需要等で全国基準地価が27年ぶりに上昇するなど、明るい動きもみられました。

国内の景気指標が斑模様となり、力強さに欠ける状況が続いたことから、日本銀行は金融緩和姿勢を維持しました。日本銀行が7月の金融政策決定会合で10年国債利回りの変動幅拡大を容認したことから、10年国債利回りは一時0.155％まで上昇する場面もありましたが、年度末にかけては再びマイナス圏へと沈み、年度を通しては概ね日本銀行が操作目標とするゼロ％近辺での横ばい推移となりました。

このような環境のなか、日経平均株価は、年度当初は22,000～23,000円を中心としたレンジ相場が続きましたが、夏場以降は良好な米国経済を背景にドル円相場が1ドル＝114円台まで円安ドル高が進行したことや、自民党総裁選を控えた政策期待などを受けて、10月初旬には24,448円と約27年ぶりの高値を付けました。しかし秋口以降、米中貿易摩擦の長期化などによる世界景気の減速懸念が意識されるなかで米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げ継続姿勢を示したことが発端となり、米国市場が先導する形で主要国の株式市場は大きく下落し、日経平均株価も年末には一時19,000円を割り込む場面までありました。また、こうした株式市場の波乱を受けて、為替市場でもリスク回避の動きが強まり、年始の取引では一時1ドル＝104円台、1ユーロ＝118円台をつけるなど急激な円高進行に見舞われました。その後は年度末にかけて、3月末の交渉期限を控え混迷を深める英国のEU離脱問題への懸念がくすぶる反面、米

国の利上げ停止観測や米中貿易交渉の進展期待などを受けて、主要国の株式市場は徐々に落ち着きを取り戻し、値を戻す展開となりました。日経平均株価も早々に2万円台を回復し、21,205円81銭まで上昇して年度末の取引を終えました。また為替市場でも、過度な円高水準を修正する動きとなり、年度末は1ドル＝110円台後半、1ユーロ＝124円台半ばで取引を終えました。

こうした事業環境において、中核子会社の岡三証券株式会社では、店舗の移転リニューアルなど営業機能の強化による地域密着型の営業活動を展開したほか、ウェブサイトで投資セミナーの動画配信を開始するなど市況に即した投資情報の迅速な提供に努めました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社においては、AI技術を用いたご案内サービスや、取引データを基にしたお客さまごとのおすすめ銘柄情報の配信を開始するなど、お客さま向けサービスの向上を通じた営業基盤の拡大に努めました。また、岡三アセットマネジメント株式会社においては、運用パフォーマンス向上のため、経済環境分析や企業調査等に注力したほか、投資先企業の企業価値向上に資するため投資先との対話（エンゲージメント）や議決権行使に取り組む一方、業界初となるボンドコネクトを利用した「中国人民元ソブリンオープン」を設定するなど、お客さまの資産形成に資する商品の強化を図るとともに、機関投資家向けに私募投資信託、投資一任契約の提案を行い、運用資産の拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は678億75百万円（前年度比82.9％）、純営業収益は668億4百万円（同82.7％）となりました。販売費・一般管理費は649億63百万円（同94.1％）となり、経常利益は29億1百万円（同22.7％）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億53百万円（同14.6％）となりました。

対処すべき課題

我々を取り巻く環境を大きく見渡すと、技術の覇権争いが注目される米中の新冷戦や、AIの進化による第四次産業革命など、様々な分野で従来の枠組みが大きく変わりつつあると感じています。これまで時代を牽引してきたGAFAsで、ビジネスモデルが改めて問い直されています。

わが国の個人金融資産に目を転じると、投資への流れは緩やかで、依然として個人金融資産のうち現預金が過半を占めています。日米のシニア層における一世帯当たりの平均保有金融資産額には3倍から4倍の開きがあります。米国では個人金融資産に占める株式や投資信託の割合も高く、資産形成における彼我の差は大きいと言わざるを得ません。しかし、長らく続いたこの構図にも、変化が生まれつつあります。「人生100年時代」が現実化するなかで資産寿命を延ばす重要性が意識され始め、NISAやiDeCoなど制度面での整備も進みつつあります。リスク資産への投資の拡大、金融資産の増加、投資家の裾野拡大も期待されます。わが国の証券ビジネスの成長ポテンシャルは非常に高く、我々の果たすべき役割は大きいと考えています。こうした成長過程では商品や技術などのイノベーションが加速す

るでしょう。従来の延長線上には無いビジネスモデルを構築していくことが必要であると思います。

このような状況下、当社では「既存ビジネスの強化」に「新たなビジネスの創造」を加えることにより、付加価値を高めるための取組みを進めております。当年度においては、グループ全体の持続的成長を目的とした様々なプロジェクトを設置し、各施策を推進する体制を整備いたしました。当社の成長には「グループ内連携の強化」と「グループ外連携の拡大」が重要であると考えており、当社グループが有する商品、情報、人材、ITなど様々なリソースを活用することにより、グループシナジーを最大限に発揮することを目指しております。

当社では「投資アドバイスのプロフェッショナル」として、お客さまの資産形成、資産運用、そして資産管理に至る様々なニーズに応え、創業以来培ってきた「お客さま大事」の経営哲学を更に極めてまいりたいと存じます。2023年の創業100周年を越えてお客さまから信頼され、成長が続けられるよう努めてまいります。

データセクション

連結貸借対照表

(単位:百万円)		
科目	2018年3月期 2018年3月31日現在	2019年3月期 2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金・預金	59,847	71,227
預託金	68,932	69,278
顧客分別金信託	66,300	66,450
その他の預託金	2,632	2,828
トレーディング商品	112,137	93,614
商品有価証券等	112,117	93,598
デリバティブ取引	20	16
約定見返勘定	9,688	8,346
信用取引資産	51,478	32,430
信用取引貸付金	48,517	26,165
信用取引借証券担保金	2,961	6,264
有価証券担保貸付金	87,548	62,640
借入有価証券担保金	87,548	29
現先取引貸付金	—	62,611
立替金	399	868
短期差入保証金	3,682	4,194
有価証券等引渡未了勘定	—	0
短期貸付金	132	162
未収収益	3,104	3,115
有価証券	1,500	2,590
その他の流動資産	1,665	4,200
貸倒引当金	△6	△11
流動資産計	400,112	352,660
固定資産		
有形固定資産	19,469	18,926
建物	6,556	6,236
器具備品	1,264	1,138
土地	10,654	10,640
リース資産	993	911
建設仮勘定	—	0
無形固定資産	5,905	6,396
ソフトウェア	4,103	5,188
その他	1,802	1,208
投資その他の資産	49,675	47,716
投資有価証券	42,647	40,241
長期差入保証金	3,823	3,838
長期貸付金	13	11
退職給付に係る資産	1,434	1,371
繰延税金資産	854	1,324
その他	2,329	2,452
貸倒引当金	△1,427	△1,522
固定資産計	75,051	73,040
資産合計	475,163	425,700

(単位:百万円)		
科目	2018年3月期 2018年3月31日現在	2019年3月期 2019年3月31日現在
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	63,011	64,668
商品有価証券等	62,961	64,661
デリバティブ取引	50	6
信用取引負債	12,005	12,778
信用取引借入金	6,503	3,161
信用取引貸証券受入金	5,502	9,617
有価証券担保借入金	19,372	91
有価証券貸借取引受入金	19,372	91
預り金	37,484	39,463
受入保証金	36,506	30,078
有価証券等受入未了勘定	91	21
短期借入金	89,646	73,344
未払法人税等	2,042	351
賞与引当金	2,366	1,666
その他の流動負債	4,909	3,983
流動負債計	267,436	226,447
固定負債		
長期借入金	10,048	6,610
リース債務	876	834
再評価に係る繰延税金負債	1,457	1,457
繰延税金負債	3,563	3,516
役員退職慰労引当金	147	96
退職給付に係る負債	6,341	6,459
その他の固定負債	3,957	3,878
固定負債計	26,391	22,853
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,286	1,216
特別法上の準備金計	1,286	1,216
負債合計	295,114	250,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	16,420	16,466
利益剰余金	113,224	109,165
自己株式	△3,754	△3,682
株主資本合計	144,480	140,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,627	9,833
土地再評価差額金	401	401
為替換算調整勘定	△70	88
退職給付に係る調整累計額	274	109
その他の包括利益累計額合計	12,232	10,432
新株予約権	235	310
非支配株主持分	23,100	23,901
純資産合計	180,048	175,183
負債・純資産合計	475,163	425,700

連結損益計算書

(単位:百万円)		
科目	2018年3月期 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	2019年3月期 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
営業収益		
受入手数料	52,776	42,995
委託手数料	20,163	14,314
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	629	677
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	14,671	11,776
その他の受入手数料	17,312	16,227
トレーディング損益	26,541	22,305
金融収益	1,745	1,696
その他の営業収益	856	878
営業収益計	81,921	67,875
金融費用	1,162	1,071
純営業収益	80,758	66,804
販売費・一般管理費	69,037	64,963
取引関係費	13,164	12,038
人件費	33,817	32,555
不動産関係費	7,462	7,530
事務費	6,432	5,325
減価償却費	3,608	3,098
租税公課	1,287	1,049
貸倒引当金繰入れ	△3	95
その他	3,267	3,270
営業利益	11,720	1,840
営業外収益	1,409	1,234
受取配当金	927	978
持分法による投資利益	92	51
為替差益	232	67
その他	156	138
営業外費用	358	173
支払利息	56	53
固定資産除売却損	229	26
支払手数料	—	30
その他	72	62
経常利益	12,771	2,901

(単位:百万円)		
科目	2018年3月期 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	2019年3月期 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
当期純利益	7,043	1,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△505	△1,681
為替換算調整勘定	△227	159
退職給付に係る調整額	△24	△160
持分法適用会社に対する 持分相当額	331	△124
その他の包括利益合計	△425	△1,806
包括利益	6,618	△193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,834	△947
非支配株主に係る包括利益	1,783	753

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

2018年3月期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	18,589	16,422	112,282	△3,785	143,508			
当期変動額								
剰余金の配当			△4,909		△4,909			
親会社株主に帰属する当期純利益			5,852		5,852			
自己株式の取得				△21	△21			
自己株式の処分		2	△0	52	54			
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	△2	942	30	971			
当期末残高	18,589	16,420	113,224	△3,754	144,480			
項目	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,382	401	156	310	13,250	161	21,335	178,256
当期変動額								
剰余金の配当								△4,909
親会社株主に帰属する当期純利益								5,852
自己株式の取得								△21
自己株式の処分								54
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△754	－	△227	△36	△1,017	73	1,765	821
当期変動額合計	△754	－	△227	△36	△1,017	73	1,765	1,792
当期末残高	11,627	401	△70	274	12,232	235	23,100	180,048

2019年3月期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	18,589	16,420	113,224	△3,754	144,480			
当期変動額								
剰余金の配当			△4,911		△4,911			
親会社株主に帰属する当期純利益			853		853			
自己株式の取得				△6	△6			
自己株式の処分		46	△0	78	124			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	46	△4,058	72	△3,940			
当期末残高	18,589	16,466	109,165	△3,682	140,539			
項目	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,627	401	△70	274	12,232	235	23,100	180,048
当期変動額								
剰余金の配当								△4,911
親会社株主に帰属する当期純利益								853
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,794	－	159	△165	△1,800	74	800	△924
当期変動額合計	△1,794	－	159	△165	△1,800	74	800	△4,865
当期末残高	9,833	401	88	109	10,432	310	23,901	175,183

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	2018年3月期	2019年3月期
	自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,672	2,906
減価償却費	3,608	3,098
減損損失	4,823	122
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12	100
賞与引当金の増減額（△は減少）	231	△700
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15	△50
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	588	118
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△666	63
金融商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	△46	△70
受取利息及び受取配当金	△2,679	△2,680
支払利息	1,218	1,125
有形固定資産除売却損益（△は益）	36	23
無形固定資産除売却損益（△は益）	2,456	0
投資有価証券売却損益（△は益）	△4,956	△83
投資有価証券評価損益（△は益）	9	－
ゴルフ会員権評価損	－	1
顧客分別金信託の増減額（△は増加）	△3,500	△150
トレーディング商品の増減額	△40,604	21,522
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△11,327	19,860
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	26,687	5,626
立替金の増減額（△は増加）	△198	△464
預り金の増減額（△は減少）	3,411	1,833
短期差入保証金の増減額（△は増加）	△624	△512
受入保証金の増減額（△は減少）	1,314	△6,428
短期貸付金の増減額（△は増加）	119	△30
その他	805	△2,270
小計	△8,616	42,960
利息及び配当金の受取額	2,725	2,676
利息の支払額	△1,144	△1,127
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△5,841	△4,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,876	39,869

科目	2018年3月期	2019年3月期
	自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,500	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△584	△329
有形固定資産の売却による収入	3	7
無形固定資産の取得による支出	△2,605	△2,402
投資有価証券の取得による支出	△280	△808
投資有価証券の売却による収入	5,980	622
その他	△352	△1,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	660	△5,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	20,506	△17,522
長期借入れによる収入	1,000	－
長期借入金の返済による支出	△692	△2,260
自己株式の取得による支出	△21	△6
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	56	283
配当金の支払額	△4,909	△4,911
非支配株主への配当金の支払額	△31	△31
その他	△490	△430
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,418	△24,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	△253	195
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,949	10,043
現金及び現金同等物の期首残高	51,190	54,140
現金及び現金同等物の期末残高	54,140	64,183

データセクション

株式情報（2019年3月31日現在）

発行可能株式総数
750,000,000株

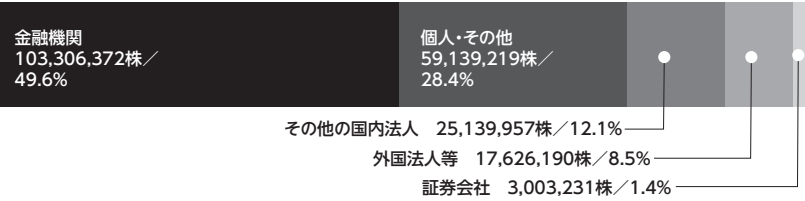
公告方法
電子公告（当社ホームページに掲載） <http://www.okasan.jp>
やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

発行済株式の総数
208,214,969株

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

所有者別持株比率

株主数
23,225名



大株主（上位10名）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本生命保険相互会社	9,732	4.87
農林中央金庫	9,700	4.85
三井住友信託銀行株式会社	8,726	4.37
大同生命保険株式会社	8,660	4.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,822	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,514	2.76
有限会社藤精	5,266	2.63
株式会社りそな銀行	4,937	2.47
株式会社みずほ銀行	4,925	2.46
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託	4,924	2.46
みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社		

※当社は、自己株式8,342,822株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

会社概要（2019年3月31日現在）

商号	株式会社岡三証券グループ （OKASAN SECURITIES GROUP INC.）	資本金	18,589,682,639円
所在地	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	従業員数	3,595名（連結ベース）
創業	1923年4月4日	上場金融商品取引所	東京・名古屋証券取引所
設立	1944年8月25日		

